

明治学院広報

2025 年度 事業報告書



横浜キャンパス 11号館

学校法人 明治学院

2025年度を振り返って

学校法人 明治学院
理事長 山崎 雅男

2025年度は、各学校とも募集定員を満たす新入生を得て、「建学の精神」に立ち、明治学院に託された教育事業を計画通り行うことができました。特に大学においては、横浜キャンパスに11号館を計画通り竣工させ、9月に献堂式を行うことができ、大変感謝でありました。

高等教育を巡る環境は、急速な少子・高齢化の進展など大変厳しいものがありますが、そうした中で、第2次中期計画（2025～2029年度）に基づく2025年度の計画に教職員が協力して真摯に取り組み、教育水準の維持・向上を一層推進できたと考えております。以下において、特筆すべき事柄につきまして述べさせていただきます。

第一点は、明治学院に流れる教育理念を確認・発展させるため、「明治学院キリスト教主義教育推進委員会」およびその下部組織としての「部会」が様々な活動を展開しました。また学院の「年間主題聖句」を掲げ、それぞれの学校においてキリスト教の礼拝を毎日守ってきました。

第二点は、大学では理系の新学部「情報数理学部」および既存学部との連携を促進するための「情報科学融合領域センター」を中心に、明治学院大学の理念のもと、次世代の技術を用いた人間中心の未来社会の実現に向けた取り組みを引き続き推進しました。また「情報数理学部」を基礎とする「情報数理学研究科（博士前期課程・博士後期課程）」を2027年4月に新設するため、設置認可申請を行いました。

第三点は、2023年度に大学の全学生を対象として開講した《AI・データサイエンス教育プログラム》は、2025年度にレベル3の科目の開講実績をもってプログラムが完成し、プログラム専用科目の全学部の履修者数は延べ9,415名となりました。また、本プログラムは文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」における「応用基礎レベル（大学等単位）」の認定を受けました。

第四点は、私立学校法改正（2025年4月1日施行）に対応するため、「学校法人明治学院内部統制システムの基本方針」に基づいた関連規程の整備や法人運営を行うなど学校法人のガバナンス強化を図りました。

第五点は、私立学校の環境の厳しい中で2025年度に行われた大学入学試験では志願者からの評価が得られ、志願者数は大幅に増加した前年度の水準を維持し、入学定員を充足することができました。また明治学院高校ならびに明治学院中学・東村山高校においても前年度とほぼ同数の志願者を得ることができました。

これらの事業を積極的に進めてまいりましたが、財政面では2025年度の基本金組入前当年度収支差額は予算を上回る黒字を確保し正味財産を増加させることができました。報告の締め括りにあたり、2025年度中にいただきました学外の方々からのご寄付ご支援に深く感謝申し上げますとともに、これからも引き続き絶大なご協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

第1章 学校法人明治学院の概要

1. 明治学院の建学の精神と沿革…………… 1
2. 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・
入学者数・収容定員・現員…………… 3
3. 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積…………… 4
4. 学生・生徒等納付金…………… 5
5. 設置する学校の役員・評議員・会計監査人・理事選任機関の概要・
教職員数…………… 6

第2章 2025年度事業の概要

1. 法 人
 - (1) 事業計画 …………… 8
 - (2) 事業計画の進捗状況 …………… 8
2. 明治学院大学
 - (1) 事業計画 ……………12
 - (2) 事業計画の進捗状況 ……………12
 - (3) 教育研究に関する情報公開 ……………16
3. 明治学院高等学校
 - (1) 事業計画 ……………18
 - (2) 事業計画の進捗状況 ……………18
4. 明治学院中学校・明治学院東村山高等学校
 - (1) 事業計画 ……………27
 - (2) 事業計画の進捗状況 ……………27

第3章 2025年度財務の概要と経年比較（2021年度～2025年度）

1. 決算の概要
 - (1) 貸借対照表 ……………37
 - (2) 事業活動収支計算書 ……………38
 - (3) 資金収支計算書 ……………39
 - (4) 活動区分資金収支計算書 ……………40
2. その他
 - (1) 資産運用の状況 ……………41
 - (2) 寄付金の状況 ……………41
 - (3) 補助金の状況 ……………41

第4章 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備および運用状況の概要

1. 関係する決議の概要……………42
2. 体制整備および運用状況の概要……………42

附属明細書……………43

第1章 学校法人明治学院の概要

1. 明治学院の建学の精神と沿革

(1) 明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義のキリスト教に基づいて、教育事業を営営することを目的とする」（第3条第1項）と定められている。この法人の起源は、1863（文久3）年に米国人宣教師ヘボン博士の横浜の住居に開設された「ヘボン塾」にあり、今日の1中学校、2高校、1大学（7学部17学科・7研究科12専攻）を擁する総合的な学園にまで発展してきた162年の歩みを一貫して、「キリスト教に基づく人格教育」という建学の精神を堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与をしている。

(2) 明治学院の沿革

(年)	(年)	
1859	安政6	・10月 J.C.ヘボン博士神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久3	・ヘボン博士横浜で英学塾を開設（ヘボン塾）
1877	明治10	・米国長老教会などの三ミッションは一致合同して東京一致神学校を創立
1880	明治13	・4月 ヘボン塾は築地明石町7番に移転し築地大学校と改称、J.C.バラ校長となる
1881	明治14	・横浜に先志学校（M.N.ワイコフ校長）を開く
1883	明治16	・築地大学校（J.C.バラ校長）と先志学校（M.N.ワイコフ校長）は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治19	・4月 東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6月 明治学院の名称決定 ・白金（現在地）に校地購入
1887	明治20	・1月 明治学院設置認可 ・校地を白金に移す
1889	明治22	・10月 ヘボン博士、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1891	明治24	・11月 井深梶之助第2代総理に就任
1898	明治31	・6月 普通学部を尋常中学部とする
1899	明治32	・8月 文部省訓令第12号が公布され学校内の宗教教育・儀式が禁止された。学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1907	明治40	・島崎藤村作詞による校歌を制定（作曲 前田久八）
1911	明治44	・9月 ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正5	・3月 ヴォーリズ建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1925	大正14	・4月 田川大吉郎第3代総理に就任
1930	昭和5	・神学部は学院から分離し、東京神学社と合併して日本神学校設立
1935	昭和10	・7月 総理を学院長と改称
1937	昭和12	・11月 島崎藤村自筆校歌碑建設
1949	昭和24	・明治学院大学設置認可 ・4月 大学文経学部開校
1951	昭和26	・3月 財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和27	・4月 中高分離 ・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和30	・大学院文学研究科英文学専攻修士課程設置 ・東村山に校地購入
1962	昭和37	・4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程開設
1963	昭和38	・4月 東村山高等学校開校
1965	昭和40	・3月 中学講堂落成 ・4月 社会学部独立
1966	昭和41	・2月 白金礼拝堂にパイプオルガン設置 ・4月 中学、東村山に移転。大学法学部設置
1977	昭和52	・『明治学院百年史』を刊行
1985	昭和60	・横浜校舎開校
1986	昭和61	・国際学部／国際学科設置
1989	平成1	・5月 テネシー明治学院高等部開校
1990	平成2	・文学部／芸術学科・心理学科、法学部／政治学科設置
1991	平成3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成8	・経済学部／経営学科（商学科を改称）設置
1998	平成10	・1月 株式会社明治学院サービス設立 ・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成12	・法学部／消費情報環境法学科設置
2002	平成14	・大学教養教育センター発足
2004	平成16	・心理学部／心理学科、法科大学院設置
2006	平成18	・経済学部／国際経営学科設置
2007	平成19	・芝浦工業大学と明治学院大学との交流・連携事業が開始 ・3月 テネシー明治学院高等部閉校
2008	平成20	・2月 礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成
2009	平成21	・3月 大学高輪校舎の献堂式 ・7月「日本近代音楽館」からの資料寄贈に関する合意書取り交し ・10月 新パイプオルガン奉献式（白金礼拝堂）

2010	平成22	・4月 心理学部／教育発達学科設置
2011	平成23	・4月 国際学部／国際キャリア学科設置 ・5月 明治学院大学図書館付属日本近代音楽館開館
2012	平成24	・3月 大学13号館の献堂式
2013	平成25	・12月 創立150周年記念礼拝 ・『明治学院百五十年史』を刊行
2015	平成27	・4月 大学院「法と経営学研究科」設置 ・12月 横浜校舎開校30周年記念式典
2016	平成28	・3月 「明治学院教育ビジョン」策定 ・4月 大学院心理学研究科教育発達学専攻修士課程設置 ・11月 礼拝堂献堂100周年記念音楽礼拝
2017	平成29	・3月 法科大学院廃止
2018	平成30	・4月 法学部／グローバル法学科設置
2022	令和4	・7月 明治学院高等学校の新校舎完成
2024	令和6	・4月 情報数理学部／情報数理学科設置
2025	令和7	・9月 大学（横浜）11号館の献堂式

2. 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

(2025年5月1日現在)

学校名（所在地） 明治学院大学 （東京都港区白金台）	大学院 学 部	文学研究科 経済学研究科 社会学研究科 法学研究科 心理学研究科 法と経営学研究科 文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の3・4年次 課程
（神奈川県横浜市戸塚区上倉田町）	大学院 学 部	国際学研究科 文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の1・2年次 課程 国際学部・情報数理学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
大学院					
文学研究科		38	14	86	37
英文学専攻 博士（前期）課程	1955	10	2	20	4
英文学専攻 博士（後期）課程	1962	2	1	6	2
フランス文学専攻 博士（前期）課程	2000	8	3	16	6
フランス文学専攻 博士（後期）課程	2003	3	0	9	1
芸術学専攻 博士（前期）課程	2001	10	8	20	18
芸術学専攻 博士（後期）課程	2003	5	0	15	6
経済学研究科		16	2	38	4
経済学専攻 博士（前期）課程	1960	10	2	20	2
経済学専攻 博士（後期）課程	1989	3	0	9	2
経営学専攻 博士（後期）課程	1989	3	0	9	0
社会学研究科		25	7	55	30
社会学専攻 博士（前期）課程	1967	10	2	20	10
社会学専攻 博士（後期）課程	2006	2	0	6	2
社会福祉学専攻 博士（前期）課程	1960	10	4	20	13
社会福祉学専攻 博士（後期）課程	2006	3	1	9	5
法学研究科		5	0	15	2
法律学専攻 博士（後期）課程	1972	5	0	15	2
国際学研究科		12	6	26	16
国際学専攻 博士（前期）課程	1990	10	6	20	16
国際学専攻 博士（後期）課程	1992	2	0	6	0
心理学研究科		34	23	72	47
心理学専攻 博士（前期）課程	2004	20	18	40	34
心理学専攻 博士（後期）課程	2007	4	1	12	4
教育発達学専攻 修士課程	2016	10	4	20	9
法と経営学研究科		20	10	40	27
法と経営学専攻 修士課程	2015	20	10	40	27
大 学 院 計		150	62	332	163

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
学 部					
文学部	1949	505	527	2,020	2,143
英文学科	1949	225	253	900	968
フランス文学科	1965	115	110	460	460
芸術学科	1990	165	164	660	715
経済学部	1949	690	729	2,760	2,912
経済学科	1949	325	343	1,300	1,352
経営学科	1952	210	213	840	899
国際経営学科	2006	155	173	620	661
社会学部	1949	490	461	1,960	2,055
社会学科	1949	245	230	1,000	1,043
社会福祉学科	1965	245	231	960	1,012
法学部	1966	645	670	2,580	2,689
法律学科	1966	200	202	800	805
消費情報環境法学科	2000	225	234	900	943
政治学科	1990	155	161	620	646
グローバル法学科	2018	65	73	260	295
国際学部	1986	300	281	1,200	1,300
国際学科	1986	245	226	980	1,070
国際キャリア学科	2011	55	55	220	230
心理学部	2004	320	345	1,280	1,338
心理学科	2004	175	200	700	753
教育発達学科	2010	145	145	580	585
情報数理学部	2024	80	85	320	161
情報数理学科	2024	80	85	320	161
学 部 計		3,030	3,098	12,120	12,598

学 校 名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
明治学院高等学校 (東京都港区白金台)	全日制課程	1948	333	348	1,000	970
明治学院東村山高等学校 (東京都東村山市富士見町)	全日制課程	1963	240	259	720	758
明治学院中学校 (東京都東村山市富士見町)		1947	140	151	420	436
合 計			713	758	2,140	2,164

3. 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

(単位：㎡)

	所在地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院・大学・高校・法人	39,530	76,857
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院・大学	201,576	56,302
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学・東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院・大学	48,872	2,039
合 計			346,178	151,898

(2026年3月31日現在)

4. 学生・生徒等納付金

<大学学部（年額）>

(単位：円)

学 科	1年次	2年次	3年次	4年次
	2025年度生	2024年度生	2023年度生	2022年度生
英文	1,333,590	1,116,100	1,056,100	1,096,100
フランス文	1,333,790	1,116,300	1,056,300	1,096,300
芸術	1,419,590	1,202,100	1,142,100	1,182,100
経済、経営	1,327,410	1,116,100	1,056,100	1,096,100
国際経営	1,547,410	1,139,940	1,076,100	1,116,100
社会、社会福祉	1,335,090	1,117,600	1,057,600	1,097,600
法律、消費情報環境法	1,346,590	1,129,100	1,069,100	1,109,100
グローバル法	1,565,400	1,162,100	1,102,100	1,139,100
政治	1,339,090	1,119,100	1,059,100	1,099,100
国際	1,380,400	1,173,100	1,113,100	1,149,100
国際キャリア	1,545,400	1,338,100	1,278,100	1,314,100
心理	1,405,590	1,188,100	1,128,100	1,168,100
教育発達	1,485,590	1,268,100	1,208,100	1,248,100
情報数理	1,667,590	1,450,100	—	—

* 1年次は入学金200,000円を含む。

* 4年次は学友会終身会費40,000円を含む。

<大学院（年額）>

(単位：円)

博士前期課程・修士課程	1年次		2年次	3年次
	2025年度生		2024年度生	2023年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、芸術学、経済学 法と経営学	647,750	797,750	686,000	—
フランス文学	647,950	797,950	686,200	—
社会学、社会福祉学	649,250	799,250	687,500	—
社会福祉学（3年制コース）	480,100	630,100	477,500	517,500
国際学	650,750	800,750	689,000	—
心理学（心理学コース）	729,750	879,750	768,000	—
心理学（臨床心理学コース）	799,750	949,750	838,000	—
教育発達学	729,750	879,750	768,000	—

(単位：円)

博士後期課程	1年次		2年次	3年次
	2025年度生		2024年度生	2023年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、芸術学、経済学、経営学	648,600	798,600	646,000	686,000
フランス文学	648,800	798,800	646,200	686,200
社会学、社会福祉学	650,100	800,100	647,500	687,500
法律学	651,600	801,600	649,000	689,000
国際学	651,600	801,600	649,000	689,000
心理学	650,600	800,600	648,000	688,000

* 1年次の金額には他大卒の学生のみ入学金150,000円を含む。

(本学学部、本学博士前期課程・修士課程、専門職学位課程出身者の場合は入学金が免除)

* 最終年次に学友会終身会費40,000円を含む。(本学卒・本院卒で既に納入済の者は不要)

<高校・中学校（年額）>

(単位：円)

	1年次		2年次	3年次	
	移行生	他校出身		移行生	他校出身
明治学院高等学校	—	1,126,495	737,638	—	762,297
明治学院東村山高等学校	1,274,000	1,294,000	919,000	839,000	844,000
明治学院中学校	—	1,198,000	903,000	—	928,000

* 明治学院高等学校の1年次は入学金275,000円を含む。

* 明治学院東村山高等学校の1年次は入学金280,000円（移行生は260,000円）を含む。

* 明治学院中学校の1年次は入学金280,000円を含む。

5. 設置する学校の役員・評議員・会計監査人・理事選任機関の概要・教職員数

(1) 理事定員19～20名（現員20名） 監事定員2～4名（現員3名） (2026年3月31日現在)

理事／ 監事	選任区分	氏名	就任年月日	学内の役職等	常勤／ 非常勤	学外／ 学内	非業務 執行理事
理事	学外有識者	山崎 雅男	2017.6.1	理事長	常勤	学内	
理事	学院長	鵜殿 博喜	2022.4.1	学院長	常勤	学内	
理事	学長	今尾 真	2024.4.1	明治学院大学学長	常勤	学内	
理事	副学長	岡 伸一	2025.4.1	明治学院大学副学長	常勤	学内	○
理事	副学長	黒田 美亜紀	2024.4.1	明治学院大学副学長	常勤	学内	○
理事	学部長	今井 浩	2024.4.9	明治学院大学情報数理学部長	常勤	学内	○
理事	学部長	重富 真一	2024.4.9	明治学院大学国際学部長	常勤	学内	○
理事	校長	徳永 望	2022.4.1	明治学院高等学校校長	常勤	学内	
理事	校長	大西 哲也	2023.4.1	明治学院中学校・東村山高等学校校長	常勤	学内	
理事	法人事務局長	櫛田 健一	2021.4.1	法人事務局長	常勤	学内	
理事	学外有識者	杉村 佐壽	2017.6.10	総務理事	常勤	学内	
理事	学外有識者	山脇 則光	2024.6.1	財務理事	常勤	学内	
理事	キリスト教教師 (宣教師含む。)	大塩 光	2024.6.1		非常勤	学外	○
理事	キリスト教教師 (宣教師含む。)	和田 道雄	2017.6.10		非常勤	学外	○
理事	同窓会および学友会	金子 宏美	2020.11.1		非常勤	学外	○
理事	同窓会および学友会	塚本 京子	2020.6.1		非常勤	学外	○
理事	学外有識者	大江 浩	2020.6.10		非常勤	学外	○
理事	学外有識者	合田 隆史	2023.4.1		非常勤	学外	○
理事	学外有識者	小谷 近之	2024.6.1		非常勤	学外	○
理事	学外有識者	小檜山 ルイ	2020.6.1		非常勤	学外	○
監事		北村 雅英	2025.6.6	常勤監事	常勤	学内	
監事		榎本 誠	2024.6.21		非常勤	学外	
監事		真崎 修	2022.6.1		非常勤	学外	

* 教職員以外の非業務執行理事および監事については、各人と責任限定契約を締結

* 各役員の最低責任限度額に適應する役員賠償責任保険（保険期間1年間）に加入

(2) 評議員定員21～22名（現員22名）

選任区分	氏名	就任年月日
教職員	飯田 浩司	2024.6.1
教職員	大村 真樹子	2023.4.1
教職員	柘植 あづみ	2024.6.1
教職員	石川 理	2024.6.1
教職員	和賀井 聡	2024.6.1
教職員	天野 愛子	2020.6.1
教職員	山岡 早紀	2024.6.1
同窓会および学友会	大久保 博之	2024.6.1
同窓会および学友会	鷺谷 義和	2024.6.1
同窓会および学友会	高里 昇	2024.6.1
同窓会および学友会	羽田 隆	2017.6.1
キリスト教教師（宣教師含む。)	清藤 淳	2025.6.6
キリスト教教師（宣教師含む。)	芳賀 繁浩	2017.6.1
キリスト教教師（宣教師含む。)	渡邊 義彦	2024.6.1
学外有識者	伊藤 節子	2024.6.1
学外有識者	小澤 伸男	2024.6.1
学外有識者	孫 永律	2017.6.10
学外有識者	高良 研一	2020.6.1
学外有識者	西原 良信	2020.6.1
学外有識者	平木 敬	2024.6.1
学外有識者	廣田 光司	2017.6.1
学外有識者	米満 昭一	2025.6.6

(3) 会計監査人定員1名（現員1名）

名称	就任年月日
EY新日本有限責任監査法人	2025年6月6日

* 会計監査人とは責任限定契約を締結

* 最低責任限度額に適応する役員賠償責任保険（保険期間1年間）には非加入

(4) 理事選任委員会

概要	理事選任機関として、理事候補者の選出、理事の選任および理事の解任を行う
構成	・ 常務理事11名 ・ 常務理事以外で理事からの推薦を経て理事会が選出した理事2名 ・ 理事会からの推薦を経て評議員会が選出した評議員2名

(5) 教職員

		法人	大学	高等学校	東村山高等学校	中学校	合計
常勤	教員	0	304	0	0	0	304
	教諭	0	0	47	34	21	102
	準宣教師	0	0	1	0	0	1
	常勤講師	0	0	1	1	0	2
	助手	0	12	0	0	0	12
	副手	0	1	0	0	0	1
	職員	10	171	6	6	1	194
	学院牧師	1	0	0	0	0	1
	主任カウンセラー	0	2	0	0	0	2
	ボランティアコーディネーター	0	2	0	0	0	2
	主任教学補佐	0	8	0	0	0	8
	教学補佐	0	32	0	0	0	32
	特別嘱託職員	1	13	1	2	0	17
	専任保健師	0	4	0	0	0	4
	障がい学生支援コーディネーター	0	4	0	0	0	4
	宗教部主任職員	0	2	0	0	0	2
	特別契約オルガニスト	1	0	0	0	0	1
	特別契約カウンセラー	0	1	0	0	0	1
非常勤	特別契約職員	1	10	0	0	0	11
	常勤小計	14	566	56	43	22	701
	客員教授・特命教授・非常勤講師	0	873	49	20	11	953
	客員研究員	0	2	0	0	0	2
	非常勤嘱託職員	0	31	0	0	0	31
	特別ティーチングアシスタント	0	36	0	0	0	36
	ティーチングアシスタント	0	2	0	0	0	2
	心理臨床センターカウンセラー	0	3	0	0	0	3
	心理臨床センターアシスタントカウンセラー	0	4	0	0	0	4
	スクールカウンセラー	0	0	1	1	1	3
	ソーシャルワーカー	0	1	0	0	0	1
	研究調査員	0	1	0	0	0	1
	法人特任研究員	2	0	0	0	0	2
	非常勤職員	7	119	10	4	2	142
	非常勤小計	9	1,072	60	25	14	1,180
総 合 計		23	1,638	116	68	36	1,881

(2025年5月1日現在)

第2章 2025年度事業の概要

1. 法人

(1) 事業計画

- ① 経営
- ② 教育
- ③ 施設
- ④ 人事
- ⑤ 財政
- ⑥ 危機管理
- ⑦ 社会貢献
- ⑧ その他

(2) 事業計画の進捗状況

① 経営

【A 実効性のあるガバナンス改革の推進】

社会の要請に応えるよう学校法人の自律的ガバナンスを改善・強化するため、以下の事項に取り組んだ。

(ア) ホームページ等を利用して情報公開を行い、ステークホルダーへの説明責任を果たした。

(イ) 第1次中期計画（2020～2024年度）の成果と課題を総括し策定した第2次中期計画（2025～2029年度）に基づき2025年度の計画を推進した。

(ウ) 内部統制システムを整備し、情報セキュリティの強化に努めた。教職員SD研修として、顧問弁護士を講師にコンプライアンス研修を実施した。また、勤務員向けに、立命館大学特任教授・名誉教授を講師にハラスメント防止研修を実施した。さらに、大学では、各学部・教養教育センターにハラスメント研修または講演会の個別開催を要請し、年度内にこれを全学部・センターで実施した。

(エ) 日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」実施項目遵守状況の点検を行うことにより、学生をはじめとする幅広いス/テークホルダーへの説明責任を果たした。

(オ) 法人部門と大学執行部との間で定期的に行われている懇談会を継続し、教学と経営の両輪を円滑に駆動させることにより、学校法人全体としてのガバナンスを強固なものとするとともに、とくに教育環境整備を最優先課題として法人運営を行った。

(カ) 会計監査人、監事および理事長直轄の内部監査室の連携を強化し、三様監査の実効ある運用を継続した。特に公的研究費の管理・監査については、一部を専門家である監査法人に業務委託し、重点項目として詳細に実施した。また監事の理事・理事会への牽制機能の強化のもと、緊張感のある理事会運営が行われた。

② 教育

【A キリスト教主義教育推進委員会を中心とした体制整備】

(ア) キリスト教主義教育推進委員会

2023年度で終了した教育ビジョン後の新体制として、2024年4月に新設された「明治学院キリスト教主義教育推進委員会」は、2025年度に6・10・2月の3回開催し、学院全体のキリスト教主義教育の推進と連携について検討した。

(イ) キリスト教主義教育推進委員会 部会の活動について

委員会の下部組織の部会では、以下のような活動を行った。

キリスト教主義教育研修会	大学・中高のキリスト教学・聖書科教員によって組織された研修会。2025年度は基督教独立学園高等学校を訪問した。教員へのインタビューや学内の見学を通じて、学院のキリスト教主義教育を顧みた。
キリスト教ふれあい年部会	教職員対象に7年に1度キリスト教関連行事への積極的な参加を促すこと、リトリートの企画運営を実施した。

礼拝・キリスト教行事検討会	各学校の礼拝やキリスト教行事のあり方や課題について情報共有を行った。
学校長懇談会	3月に学院長、大学長、高等学校長、中学・東村山高等学校長の4名で今後の連携を視野に情報交換・懇談の場を持った。

(ウ) 明治学院勤務員キリスト教学校教育セミナー（勤務員セミナー）

勤務員セミナーは、教職員へのキリスト教に関する研修と交流を目的に実施しており、2025年度で55回目となる。2025年度は8月7日に実施し、予定していた講演会は講師の事情で中止となったため、少人数による分科会プログラムのみを実施した。

(エ) 年間主題聖句

2025年度の年間主題聖句は「私たちは、見えるものではなく、見えないものに目を注ぎます。見えるものは一時的であり、見えないものは永遠に存続するからです。（新約聖書・コリントの信徒への手紙二4章18節）」とし、多くの教職員や学生・生徒が意識できるように、入職式礼拝や入学式・卒業式等式典で紹介し、学院正門掲示板および学院ホームページ等で広く知らせた。

【B キリスト教ならびに学院の伝統・歴史への理解の促進】

(ア) パイプオルガンコンサートとリードオルガン演奏

2025年11月29日に明治学院オルガンコンサート「ネーデルランドの叙景オルガン独奏：高橋 博子」を開催した。また、「東京文化財ウィーク2025」の特別イベントとして記念館大会議室にあるリードオルガンの演奏会を述べ5回（1回15分）実施した。

(イ) オルガン講座の実施

キリスト教音楽やパイプオルガンの魅力を広めるため、学院オルガニストを講師とした課外講座として白金・横浜両校地にて開催している。受講生には、発表の場として、各校の礼拝やキリスト教関連行事などで奏楽を担当する機会が与えられる。2025年度白金キャンパスのオルガン講座は、33名（高校生14名、大学生19名）が受講し、横浜キャンパスのオルガン講座は、大学生22名が受講した。

【C 奨学金給付の拡充】

学生の学業支援、経済支援のため奨学金支給の増加に努めたほか、キリスト教会牧師が扶養する中学生と大学生を対象とした奨学金「明治学院ぶどうの木奨学基金」を継続した。

③施設

【A 施設および設備の充実】

各学校における中長期施設計画に基づき、2025年度は施設・設備の整備を概ね計画通り実施することができた（具体的な整備状況は、各学校の該当事項を参照）。

文化財3棟の維持・管理に関しては、記念館の資料展示室の改修およびインブリー館の外壁工事の準備を実施した。

④人事

【A 人事体制の強化・整備】

2025年4月から専任職員の定年延長を実施した。また、学校法人運営をめぐる環境の厳しさに対応し、次世代の人材育成に備えるため、優秀な人材を確保することが喫緊の課題であり、若年層の処遇の見直しを実施した。

さらに、中学・高校教員の働き方改革において、明治学院中学校・東村山高等学校で導入している変形労働時間制の改善を継続するとともに、明治学院高等学校においても変形労働時間制を導入した。

⑤財政

【A 財政基盤の強化】

2025年度は、各学校の年次進行による学納金の値上げや入学定員を上回る新入生の確保により学生生徒等納付金が増加したことに加え、手数料や経常費補助金が増加したことから収入が増加したため、支出面で教育研究経費が増加したものの教育活動収支差額は予算比改善し黒字を確保することができた。さらに受取利息・配当金も増加し、経常収支差額は黒字を確保し予算比改善した。2025年度の特種要因による特別支出を計上したが、基本金組入前当年度収支差額は予算比改善した。基本金組入額が増加したため、当年度収支差額は赤字となったが、予算比改善した。このため中期財政計画の数値目標（①経常収支差額比率 10% 以上②当年度収支差額が事業活動収入の1% 以上③日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標A2以上）については、①,③は達成したものの、②は未達となった。

【B 内部統制および予算のPDCAによる支払資金の効果的運用】

改正私立学校法の施行および学校法人会計基準の改正に則り学院財政の内部統制の整備に努めた。また、学生生徒等納付金以外の収入源(手数料収入、補助金収入、施設設備利用料収入、受取利息・配当金収入等)の確保に向けて諸方策を推進し経常収入は増加した。現場単位での予算のPDCAサイクルを回すことにより、漸増する教育研究経費の効果的な配分に繋がった。

【C 基本金組み入れの継続】

各設置校の基本金組み入れ計画に基づき、第2号基本金の組み入れを実施した。2025年度末の第2号基本金残高は、大学が10,070百万円、中学・東村山高校が770百万円となった。

また、第3号基本金は、元本を継続的に保持運用することによって生じる果実を教育研究活動や奨学金給付に使用するために設定したもので、財政基盤強化の重要項目となっている。2025年度も大学第3号基本金の積み増しを計画的に実行することができ、残高は12,500百万円となった。

【D 募金活動の推進】

大学においては、募集期間を2029年3月末までとする3つの募金を推進した。(実績は、2024年10月～2026年3月までの累計)

(ア) MG箱根駅伝2028募金 目標2億円 実績1,977件 48百万円

(イ) 明治学院大学学生支援奨学金募金 目標3億円 実績967件 45百万円

(ウ) 明治学院大学キャンパスライフ応援募金 目標3億円 実績697件 31百万円

高校においては、在校生の保護者に高校教育充実のための「教育振興資金」(目標額18百万円、募集期間2026年3月末まで)を依頼し、53件9百万円の寄付を頂いた

中学・東村山高校においては、在校生の保護者に教育条件・環境の充実のための「教育振興資金」(目標額合計30百万円、募集期間は2026年3月末まで)を依頼し、66件11百万円の寄付を頂いた。

学校法人においては、「明治学院ぶどうの木奨学基金」(キリスト教会牧師が扶養する中学生と大学生を対象とする奨学金)の充実を図るため、募金活動を推進し、篤志家から4百万円の寄付を頂いた。

⑥危機管理

【A 危機管理体制の構築】

(ア) 私学法改正に伴う内部統制システムの一環として、リスクマネジメント推進委員会を開催し、本学院におけるリスクマネジメント推進体制とリスクの想定・把握・評価の方法について確認を行った。また、職務を執行する各部局において、リスク管理表を用いて、想定されるリスクの洗い出しと評価を行った。

(イ) 事業継続のための危機管理体制の充実のため、以下の項目に取り組んだ。

(a) 自然災害や感染症拡大等に備えて教育と研究の環境を維持していくため、事業継続計画(Business Continuity Plan)、危機管理マニュアル等の見直しを行った。

(b) 各学校において、継続して防災計画および感染症対策などの施策を進めて、各学校の教育事業の安定した運営を行った。

(c) 理事会、評議員会などの法人の会議が常時円滑に運営できるようオンラインツールを併用した体制を継続した。

⑦社会貢献

【A 文化財を有効活用した地域（社会）貢献】

白金校舎の歴史的建造物3棟について、2025年度も東京都教育委員会主催「文化財ウィーク」に参加し、11月1日（土）～11月3日（月・祝）の3日間特別公開した。特別公開にあわせ、「大学生によるパイプオルガンコンサート」や「リードオルガン演奏」を開催したほか、歴史資料館展示室の公開や講演会などを行った。国の重要文化財であるインブリー館の入館者数は1,793名となった。

⑧その他

【A 株式会社明治学院サービスとの連携強化】

学校法人明治学院が全額出資（資本金15百万円）している株式会社明治学院サービスは、1998年1月に設立し2025年度には設立28周年を迎え、社員数120人（正社員、嘱託社員、派遣社員他）を擁して堅実に発展してきた。2025年度も法人、大学、高校、中学・東村山高校が行う様々な教育研究活動および学校運営面で同社との連携があった。

<株式会社明治学院サービスの業績推移>

(千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	840,291	843,755	914,949	831,100	872,565	879,089	903,162
当期利益（税引後）	4,883	△2,565	7,028	10,467	7,034	7,992	8,018
繰越利益剰余金	117,741	115,176	122,204	132,671	139,705	147,697	155,716

2. 明治学院大学

(1) 事業計画

- ① 教育・学生支援
- ② 研究支援
- ③ 社会貢献
- ④ 基盤整備

(2) 事業計画の進捗状況

①教育・学生支援

【A キリスト教主義教育の推進】

チャペルアワーの推進として、チャペルアワーに参加した学生にドーナツを配布する「気まぐれドーナツ」企画を実施し、白金・横浜両キャンパス合計でチャペルアワー年間参加者数が前年度比で約185%に達するなど、一定の成果が確認された。

また、教職員を対象とした自校研修コンテンツの制作や研修プログラムについて、2025年度職員全体研修会にて「スクールヒストリー」として実施した。さらに、従来、キリスト教主義教育の推進およびキリスト教振興活動を担ってきた所管部署の「宗教部事務室」という部署名を、活動内容に合致する「キリスト教センター」に2026年度から改称するための準備を行った。

【B 教養教育体制の改編・拡充】

2023年度から開始した「AI・データサイエンス教育プログラム」は、2025年度にレベル3の科目の開講実績をもってプログラムが完成し、文部科学省による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」において、2026年2月に「応用基礎レベル（大学等単位）」の認定を受けた。2025年度のプログラム専用科目の全学部の履修者数は、延べ9,415名であった。また、2024年度から2025年度にかけて「教養教育検討WG（ワーキンググループ）」において協議してきた明治学院共通科目の改編が一応の完結をみて、教育理念“Do for Others（他者への貢献）”を各学部の教育目標に即して体现する明学教養人育成を目指す、新たな教養教育制度が2026年度から開始する。

【C 学部専門教育の改革と教育環境の充実】

2025年度に設置された「先端教育開発センター WG」による具体的な検討・答申に基づき、「先端教育開発センター（仮称）」の2027年度設立に向けた準備・検討を進めた。同センターでは、学部専門教育の改革と教育環境の充実、および次項目Dの専門科目と連携した特色ある教育プログラムの推進、既存の学部学科、専門・教養の枠を超えた教育プログラムの運営—クロス・ラーニング・システム（XLS）の構築・統括を行う。

【D 専門科目と連携した特色ある教育プログラムの推進】

「ボランティア・サティフィケート・プログラム」、「海外協定校連携科目群」、「内なる国際化プロジェクト」の定着・充実・発展に向けて、継続的に検討および支援を行った。また、キャリア教育、教員養成の強化策についても検討を行った。

【E 効果的・効率的な学修環境の構築】

2026年4月から1時限あたりの授業時間を100分、各学期の授業回数を14回とし、14週目の授業については、当該学期に学んだ内容の確実な定着を図ることを目的とした学生の自主学修の期間「特別学修回」とするための準備、検証を行った。遠隔授業については、対象を全授業で適用可能な形で拡大し、正規の

ガイドラインを策定した。遠隔授業の教育効果や適切性について十分な議論を経た上で、学部・教養教育センター・明治学院共通科目教育機構等の責任において決定することとした。

また、組織横断による学生サービスの充実として、白金・横浜キャンパスそれぞれに自由に読書できるMG BOOK SPOTを設け、そのほかにライティング支援カウンターの2026年度の学内統合の検討（将来的には「先端教育開発センター（仮称）」が統括する方向）や学生ラウンジ（白金のパレットゾーンや横浜のMGカフェ等）の充実についての検討を継続して行った。さらに、横浜キャンパスにおけるデジタル・対面双方の窓口のワンストップ化（窓口の集約等）についても、管財部・教務部の職員を中心メンバーとした検討プロジェクトを立ち上げ、2027年度の実現を目指して計画・立案を行った。

加えて、2026年度から健康的な朝食習慣の定着を目的とした100円朝食を本格的に導入するため、2025年度秋学期から試験運用を行った。学生から高い評価を得ており、継続的に完売する状況であったため、保証人会と大学学友会からの支援を受け、運用規模をさらに拡大する。

【F 多様な人材交流の実現】

留学生のサポートを行うバディ制度、留学や国際交流イベントの企画・運営を行うGlobal Associate、寮におけるサポートを行うResident Assistantなどの活動を通じて国際交流の活性化を図った。また、外国人留学生に留まらず、海外にバックグラウンドを持つ学生（Culturally and Linguistically Diverse Students：CALDS）への支援体制について、2025年6月から試験運用を行った。

【G スポーツ・文化振興】

箱根駅伝の本選出場を目指すプロジェクトをはじめとするスポーツ振興の拡充に向け、戸塚グラウンドにおける陸上競技部の寮の運用整備および多目的屋内練習場の設置、ならびに横浜キャンパスにおける備品倉庫の設置およびトレーニングルームの拡充について検討を行った。加えて、対外試合や遠征・合宿時の移動・運搬支援として2026年度4月にマイクロバスを導入し、運用を開始するための準備を行った。

陸上競技部長距離部門においては、指導体制を一新して新たな監督を迎え、2030年の予選会までに本選出場の権利をつかむことを新たな目標（「Road to HAKONE 2028」から「Road to HAKONE 2030」へ）としてリセットした。

また、既存の「スポーツプロジェクト」のさらなる強化・充実を図るとともに、スポーツを通じた明学の活性化、学業との両立、ガバナンス強化および自律性を持った管理、ならびに先端教育開発センターにおける展開科目（身体文化系科目〔健康科学・スポーツ科学など〕）提供等を行う「スポーツセンター（仮称）」の設立に向け、2025年度に同センターWGを設置し、具体的な制度設計および体制整備に向けた検討を行った。

【H 大学院の改革と強化】

情報数理学部を基礎とする情報数理学研究科（博士前期課程・博士後期課程）の2027年4月新設に向けて、設置認可申請を行った。また、その後の運営体制構築のための検討を行った。さらに、2024年度に引き続き、戦略的な広報強化を掲げ、その一環として、大学院ホームページ内のコンテンツを充実させるとともに、大学院情報発信を各種メディアで効果的に仕掛けるなど、従来とは異なるアプローチによる広報活動を実施した。

【I 他大学との連携や新たな学部・学科創設の検討】

2025年3月に締結した連携協定に基づきフェリス女学院大学の学生若干名を本学公務員セミナー受講

生として受け入れた。2025年10月に東京慈恵会医科大学と健康活動連携に関する協定を新たに締結した。今後に向けて、地方大学や女子大学との連携を視野に、単位互換はもとより国内留学制度や教育内容の相互補完などの検討も行った。新たな学部・学科創設については、社会動向や文部科学省の指針、他大学の状況等の調査、情報収集を行いながら、白横4年一貫教育の実現に備えての準備、白金・横浜両キャンパスの再々開発や既存学部の改革の動きも視野に入れて、プロジェクトチームを立ち上げ、検討を行っている。

②研究支援

【A 研究の充実・発展の促進】

先端研究および学部や研究分野の垣根を越えた研究交流を促す仕組みについて調査し、検討を行った。また、若手研究者、とりわけ研究機関に採用されて間もない研究者を支援する有効な仕組みについても調査し、検討している。並行して、外部研究資金獲得に向けた従来の支援の方法とその効果を分析し、セミナー等の開催を通じて、学内研究者への働きかけを行っている。

【B 明治学院大学の柱となる研究活動の推進】

本学の特色であり柱となる3つの附置研究所（キリスト教研究所、国際平和研究所、情報科学融合領域センター）において、社会を支える研究の推進と大学全体として支援と活発な周知を行った。特に情報科学融合領域センターでは、積極的にイベントを行っており、メンバーの研究がメディアに取り上げられるなど、存在感を高めつつある。

【C 研究基盤となる制度・規程等の整備】

2025年度より、個人研究費を学会等研究出張旅費の予算と合算して管理できるよう規程を改正した。また、「明治学院大学バイアウト制度取扱規程」、「明治学院大学利益相反マネジメント規程」、「明治学院大学安全保障輸出管理規程」、「明治学院大学知的財産ポリシー」、「明治学院大学発明等に関する規程」、「明治学院大学研究関連秘密情報管理規程」を新たに制定した。加えて、2026年度より学会等研究出張時の宿泊費の上限を上げるよう規程改正を行うなど、研究基盤となる制度・規程等の整備を行った。

③社会貢献

【A 地域と結びついた大学へ】

港区との協働連携事業の「チャレンジコミュニティ大学」は、第18期生60名が入学し、2026年3月に58名が修了した。また、「チャレンジコミュニティ大学」の修了生が、さらに学びを深め、地域活動においてその力を一層発揮できるようにすることを目的として、「チャレンジコミュニティ大学大学院」が2025年度より開設された。2025年6月には入学式が開催され、5名の受講生が入学し、2026年3月には全員が無事修了した。なお、「チャレンジコミュニティ大学」は、2026年度には20周年を迎える（コロナ禍で1年間は休止）。

また、横浜キャンパスの魅力再発見も視野に入れ、横浜市で行われるGREEN×EXPO2027（国際的な園芸・造園の振興や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を趣旨とするEXPO）への参加準備とその環境整備に取り組んだ。加えて、白金キャンパスバス停前の伐採された銀杏の木の胴吹き（ひこばえ）の学内への移植について、港区と継続的に協議を行った。

【B 教育・研究成果の社会還元】

リカレント教育に対する地域や社会のニーズに応えるべく、生涯学習講座「明治学院プラチナカレッジ」の更なる充実を図った。白金キャンパスにて、第1シリーズ【作家が、今、想うこと】（日本ペンクラブ協力）、第2シリーズ【フランス料理という「文化」の魅力】、第3シリーズ【創造論—あらためて、心から始める】（みなと区民大学共催）、第4シリーズ【キリスト教建築の旅 ヨーロッパから日本へ】、横浜キャンパスにて【より良い社会と情報科学の寄与】を実施し、延べ1,871名の参加者を得た。

【C 在学生・教職員・卒業生等の社会貢献活動の推進】

「1Day for Others」についてはプログラム数および参加人数とも増加傾向にあったが、2023年度をピークに、現状も2023年並みの数字を維持している。2025年度には参加人数が324人、実施プログラム数は87となっている。また「いつボラ」の応募件数についても同様の状況があり、2025年度は17件となっている。能登半島地域復興支援ボランティアについても、引率型派遣および学生・教職員の現地への交通費等を助成する災害ボランティア助成金の交付、報告会やボランティアカフェの開催などの取り組みを継続している。また、ボランティアファンド学生チャレンジを活用した団体の活動がきっかけとなり、2025年度秋学期から、大学内の化粧室に生理用品を置くこととした。

【D 産学官連携の推進】

様々な団体・企業から協力をいただき、寄付講座・パートナーシップ講座を開講し、実社会での現場経験を踏まえた教育の提供を推進した。

	提供元団体・企業
寄付講座	ファーストリテイリング財団、野村證券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社
パートナーシップ講座	日本赤十字社、金融経済教育推進会議、日興リサーチセンター株式会社

④基盤整備

【A 多様な学生を受け入れる環境整備】

入試については、全学部日程、A日程入試において、2025年度に地方の学外試験場として長野、名古屋を拡大した。2026年度には関西圏・北関東にも学外試験会場設置を企図し、その検討も行った。2025年度の志願者は延べ3万人を超え、2024年度に引き続き本年度も多くの志願者を獲得できた。

また、魅力ある横浜キャンパスづくりという見地から、職員有志によるプロジェクトチームが中心となり、車イス用のスロープ設置やマルチトイレ内の背面視認用鏡設置、エレベーターの優先サインの整備などを行った。さらに、校地の有効活用に向けた計画立案の検討を開始した。

【B 教育・研究・社会貢献のためのキャンパス再開発】

2025年9月に横浜キャンパスの11号館が完成し、献堂式を執り行った。この11号館は、教室・研究室のほか、学生のラウンジスペース「Jラウンジ」や焼き立てパンを提供する「クララさんの焼き立てパン工房」も併設され、様々な「人」が集い、交流することができる空間となっている。

また、白横4年一貫教育の実現に備えて調査および具体案の検討を開始した。並行して、白金・横浜両キャンパスの老朽化した建物について、ワーキンググループでの検討を継続している。また、両キャンパスの魅力創りとその発信を強化するため、副学長を中心とした「白横将来構想ワーキンググループ」を立ち上げ、議論を開始した。

加えて、キャンパス全体のDX構想の実現に向けて、プロジェクトチームを立ち上げ、2026年度に一部

実施を視野に具体的な準備を行った。さらに、横浜キャンパスにおけるバス問題の根本的解決のための施策立案のため、学内におけるバス待機スペースの確保・設置の検討を開始した。

【C 組織の再編と人的資源の活用】

教員については、業務の負担軽減策として、学科主任業務の負荷分散を目的とした学科主任補佐制度の試験運用を実施し、さらに各種委員会や入試業務の削減等、負担軽減についても、規程改正や運用変更を行った。職員については、若手職員および管理職への新たな研修実施、成果を上げた職員とその部署への表彰を行い、職員の働く意欲と環境を向上させる仕組みを実施した。また多様な働き方と成果創出の実現を目的とした2026年度からの在宅勤務、時差出勤制度の導入に向けた準備を行った。

【D 財源の確保と財政強化】

2024年度からスタートした、「MG箱根駅伝2028募金」、「明治学院大学学生支援奨学金募金」、「明治学院大学キャンパスライフ応援募金」の3つの募金について、本学の魅力発信を積極的に行い、寄付を積極的に呼びかけた。また、副学長を中心に、外部関係先を訪問し、寄付の依頼を積極的に行った。なお、「MG箱根駅伝2030プロジェクト」への変更に伴い、「MG箱根駅伝2028募金」については募集期間等を含め推進方法を改めて検討する。

【E 内部質保証の実質化】

2024年度より始まった内部質保証体制「MGモデル」について、大学評価（認証評価）における指摘事項も含めた改善指示の確実な実施に加え、各会議体の円滑な実施を継続した。また、より実質的な教育の質保証に繋げるため、全学的なアセスメントポリシーを策定し、授業評価アンケートやGPA等による多角的なデータから、学修成果を測定・評価できる環境を整備した。

(3) 教育研究に関する情報公開

① 教育方針に関する情報

「人材養成上の目的・教育目標」および3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を改定し、ホームページ等で公開している。

<https://www.meijigakuin.ac.jp/about/doforothers/>

② 教員の保有学位、業績に関する情報

教員の保有学位や研究業績については、ホームページで公開している。

<https://gyoseki.meijigakuin.ac.jp/mguhp/KgApp>

③ 卒業者数、卒業後の進路に関する情報

卒業者数、卒業後の進路については、ホームページで公開している。

<https://www.meijigakuin.ac.jp/career/data/>

④ 教育課程に関する情報

各学科・研究科のカリキュラムおよび卒業までの流れ、ならびに各授業科目の内容・授業の方法および授業計画の概要を記載したシラバスについては、ホームページで公開している。また、2020年度生より、科目ナンバリングを適用し、授業の体系性・順次性を学生にわかりやすく示している。

各学科・研究科のカリキュラムおよび卒業までの流れ <https://www.meijigakuin.ac.jp/academics/>
シラバス <https://askyomu.meijigakuin.ac.jp/unias/UnSSOLoginControlFree>

⑤ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する情報

各授業科目の成績評価の基準については、ホームページで公開している。

<https://www.meijigakuin.ac.jp/disclosure/>

⑥ 環境に関する情報

所在地や主な交通手段・キャンパスの概要については、ホームページで公開している。

所在地 <https://www.meijigakuin.ac.jp/disclosure/campus.html>

交通アクセス <https://www.meijigakuin.ac.jp/access/>

キャンパスの概要 <https://www.meijigakuin.ac.jp/campus/>

3. 明治学院高等学校

(1) 事業計画

- ① 教育・学生支援
- ② 研究支援
- ③ 社会貢献
- ④ 基盤整備
- ⑤ 生徒募集

(2) 事業計画の進捗状況

①教育・学生支援

【A キリスト教主義教育の推進】

(ア) 礼拝の充実

日々の礼拝はキリスト者教職員、講師、学院関係者、学院牧師、準宣教師（英語礼拝）が中心となって行い、学期に1回を目安にキリスト者ではない教職員によるアッセンブリー（講話）を実施した。また、礼拝暦に基づき、聖書講話・特別礼拝を教会の牧師、学校の教師、社会活動に従事しているキリスト者を招いて実施した。プロジェクターによる映像を用いた礼拝で、礼拝ホールでの礼拝も複数回実施した。

<特別礼拝>

（敬称略）

日付	特 別 礼 拝	講 師
4/22	2年イースター礼拝	北川善也（学院牧師）
4/23	3年イースター礼拝	和田道雄（学院理事 日本キリスト教団清瀬みぎわ教会牧師）
4/24	1年イースター礼拝	北川善也（学院牧師）
5/12	1年特別礼拝（旧 母の日礼拝）	堀川果菜（日本キリスト教団 亀戸教会牧師）
6/6	2年ペンテコステ礼拝	渡邊義彦（学院評議員 日本キリスト教団柿ノ木坂教会牧師）
10/9	1年特別礼拝（キリスト教教育週間）	長澤正隆（カトリック終身助祭 北関東医療相談会）
11/5	3年特別礼拝（キリスト教教育週間）	新田義貴（大井バプテスト教会）学年閉鎖により中止
11/19	2年特別礼拝（キリスト教教育週間）	長澤正隆（カトリック終身助祭 北関東医療相談会）
11/26	3年クリスマス礼拝	黒米理恵（日本キリスト教団 白金教会牧師）
12/16	1,2年クリスマス礼拝	村上恵理也（日本キリスト教団 松戸教会牧師）
12/16	3年卒業礼拝	村田玲音（前学長 日本キリスト教団横浜指路教会会員）
1/28	2年信教の自由を守る日特別礼拝	比企敦子（日本キリスト教協議会教育部理事）
2/4	1年信教の自由を守る日特別礼拝	吉高叶（日本バプテスト連盟市川八幡キリスト教会牧師）

(イ) キリスト教に関する学びの時の充実

(a) 聖書講話

実施日	場所	お話	参加者
4月4日	礼拝ホール	水口洋 （ライシャワー学園理事長）	教職員52名

(b) 明治学院にかかわる故宣教師・先達者の墓地清掃と墓前礼拝

実施日	場所	参加者
10月20日	青山墓地	生徒5名、教員4名

生徒たちは学院の礎を築いた宣教師の名前を確認しつつ丁寧に清掃をしていた。また、清掃後に墓前礼拝を行い、生徒と教職員が共に感謝の祈りを捧げた。

(c) 白金クリスマスツリー点灯式（大学との共催）

実施日	場所
11月14日	第一部：チャペル 第二部：記念館前芝生

多くの生徒たちがカウントダウンに加わり、クリスマスの喜びを分かち合った。

(d) 生徒によるクリスマス礼拝

実施日	場所	お話	参加者
12月16日	礼拝堂	Tirzah Digennaro (本校準宣教師)	約350名

準備スタッフとして生徒が20名近く集まり、共に礼拝の準備をした。

(e) シェアリングメッセージミーティング

実施日	場所	ファシリテーター	テーマ	参加者
2月4日	国際交流ラウンジ	Tirzah Digennaro (本校準宣教師)	聖霊の賜物	6名

準宣教師を中心に、教職員が語り合いの時を持った。

(f) 東京祈りの輪

10月11日に玉川聖学院で開催された「東京祈りの輪」に教員5名が参加した。都内キリスト教主義学校9校から生徒教職員96名が集い、ミャンマーについての報告を聴き、礼拝と祈りの時を持った。本校生徒は試験前で参加できなかったが、教員が他校の生徒と共に祈る貴重な機会となった。

(g) 祈祷

教職員が集う会議は毎回祈りをもって始めた。コロナ禍前に毎週実施していた朝の祈祷会は中断したままだが、再開の方法について検討中である。

(ウ) 生徒・保護者に働きかけるプログラムの充実

(a) オルガン講座

学院オルガニストによるパイプオルガン講座を生徒14名（1年8人・2年2人・3年4人）が受講した。受講生には礼拝時の前奏を担当する機会が与えられた。また、PTA教養福祉委員会主催「チャペルコンサート」で演奏を行った。

(b) 宿泊研修会

3月19日、20日に戸塚黎明館で実施した。講師は陸上短距離の元韓国代表選手、金ジングクさん、鈴木まどかさん夫妻。参加生徒8名。教職員4名。講演『結果だけ追い求めて何か失っていない?』と、グループ討論を織り交ぜたプログラムに生徒は積極的に参加していた。

(c) クリスマス献金の呼びかけ

保護者や生徒へ呼びかけ、40団体以上のキリスト教福祉団体に献金を贈った。

(エ) 外部団体との連携

(a) 東京、山梨、静岡のキリスト教学校中高校長会に積極的に参加し、プロテスタント学校とのつながりと交流を深めた。

(b) 7月26日に銀座教会で開催されたキリスト教学校フェアでは、学校紹介のブースで受験生の個別質問に応じるほか、教職員の交流会に参加した。

(c) 1年生に配布した「キリスト教の手引き」に教会の紹介ページを掲載し、礼拝への出席を奨励した。

(d) 生徒エントランス前の情報ラウンジに教会紹介コーナーを設け、各教会から送られてくるリーフレットを置くとともにイースターやクリスマスなど特別礼拝のポスターを掲示し、生徒の主日礼拝出席を呼び掛けた。聖書の授業でも日曜礼拝の出席を奨励した。

(e) 女子バレーボール部の部員が、都内のキリスト教学校に通う生徒がクラブ活動を通して親睦と交友の輪を広げることを目的としたOne in Christ Cupバレーボール高校女子の部に出場し、キリスト教学校同士の親睦の機会を得ることができた。

【B 教学改革と教育改善】

(ア) 授業の改善・充実

新学習指導要領に準拠した新カリキュラムの授業を全学年で実施。観点別評価により、各科が生徒

の学習成果を多面的に評価するとともに、探究型授業やグループ学習、プレゼンテーションの機会を多く設定し、暗記に偏らない知識習得を目指した。2025年度は特に以下の指導を推進した。

(a) 全生徒が持つタブレットを積極的に活用し、動画、画像を用いた双方向の授業実践を多数行った。特に英語の授業ではオンラインでの課題提出を定期的に行わせるほか、アプリを用いたリスニング練習を年間を通じて行い、多様な方法で英語に親しむ機会を設けた。

(b) 『学習の手引き2025』（必修および選択科目の案内）を作成し、教科内容を提示・説明するなど丁寧な指導を心掛けた。

(c) 数学の習熟度別授業では、数学に対して苦手意識を持つ生徒を少人数クラスで丁寧に指導すると同時に、理系学部への進学を目指す生徒に各人の志望に見合う課題を与えるなど、能力の向上を図った。国語科や英語科でも選択授業等で緩やかな習熟度別授業を実施した。

(d) 自由選択では韓国語講座、フランス語講座、中国語講座を開講し、語学学習とともに異文化に対する興味関心を引き出す授業を展開した。なお、韓国語に対する興味関心は高く、2024年度、2025年度に続いて2026年度も複数クラスで授業を実施することとなった。また、フランス語の履修希望者も増加傾向にあり、2025年度に続いて2026年度についても多くの履修希望者を得て複数クラスを開講することになった。

(e) 学期末に行う補習、講習では多様な講座を開講し、生徒が興味関心を持つ分野の学習を深めたり、苦手意識を持つ教科を丁寧に学習し直すなど個々人のニーズに応える授業展開を心掛けた。日常の授業では、授業内での対応が難しい細かい質問にも丁寧に答えることができる講習は、生徒と教師双方にとって充実した時間となっている。苦手教科がある生徒に対しては補習の受講を促し、長期休暇中に苦手部分を克服できるよう指導を行った。

(f) 美術・書道などの芸術科目について、作品の制作を通して生徒の自己表現を豊かに行うことができるよう、多様な制作と発表の場を設けた。音楽の授業では、自由選択となる高校3年生でも受講生が熱心に歌唱能力を磨き、卒業式では学年全体の歌唱指導を行う機会を得ていた。また、家庭科においては地域の高齢者を招いて交流し、生徒が各ライフステージで直面する問題について考え、疑似体験を得る機会を設けた。調理、被服実習、消費者教育以外に保育についての学習を積極的に行った。

(g) 3年生の3学期に本校教諭による特別講座を開き、教科書の枠に留まらない幅広い学習の機会を提供した。社会見学、保育体験などの体験学習やフィールドワーク等、生徒が主体的に参加する講座が開講された。

(h) 新1年生のガイダンスプログラムを、1泊の合宿形式で実施した。山梨県富士吉田市の宿泊施設に宿泊して「キリスト教と明治学院」、「明治学院の建学の精神と歴史」などの学習を行うと同時に、ハイキングやクラス討論など生徒の親睦を深める企画を行った。2日目には横浜の指路教会で礼拝を守り、明治学院ゆかりの地を見学した。

(i) 2年生の「総合的な探究の時間」は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく独自の体験・研修旅行」として、「田舎暮らし」「長崎」「沖縄」「京都」「韓国」「台湾」のコースに分かれて1年間の授業を行い、探究的な学習を深めた。海外コースでは現地の学生との交流の機会を設け、韓国コースでは中高生と、台湾コースでは大学生と対話やフィールドワークの時間を共に過ごした。

(イ) 行事・課外活動の充実

(a) 校外ホームルームでは各クラスで企画した遠足を実施し、屋外での調理を行うなど日常の学校生活とは異なる体験を通じてクラスの交流を深めた。オリーブ祭（文化祭）は責任招待制で外来者を招いたが、数多くの来場者を得ることができた。合唱コンクール、体育祭も予定通り実施した。

(b) 学習とクラブ活動（課外活動）のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導した。合宿も例年通り実施した。

＜部活動等実績＞

クラブ名	大会名称	実 績
写真部	第49回全国高等学校総合文化祭（かがわ総文）	東京都代表(4年ぶり9回目)として参加出品
	第48回東京都高等学校文化祭地区大会	入賞
化学部	自由すぎる研究E X P O 2025	入選
ブラスバン部	第65回東京都高等学校吹奏楽コンクールB組	銀賞
	第49回東京都高等学校アンサンブルコンテスト（木管）	銀賞
卓球部	東京都新人卓球大会女子シングルスCクラス	ベスト4
剣道部	東京都高体連剣道専門部第三支部剣道大会 個人の部	3位
陸上部	東京都高等学校新人陸上競技対抗選手権大会	都大会出場（男子 走高跳、女子 砲丸投、女子 やり投げ）
軟式野球部	第70回全国高等学校軟式野球選手権大会東京大会	ベスト8
	2025年度秋季東京都高等学校軟式野球大会	第3位 第66回 秋季関東地区高等学校軟式野球大会へ東京代表として出場
	2026年春の軟式交流試合in甲子園	本校選手1名が東日本選抜チームの投手として選出された。
アメリカンフットボール部	東京都選抜に3名選出	関東高校アメリカンフットボール対抗戦 STICK BOWL(東京選抜は神奈川選抜に勝利)
	東京都選抜の大阪遠征メンバーに1名選出	東西高校アメリカンフットボール対抗戦 NEW YEAR BOWL (東京選抜は大阪選抜に勝利)
女子バスケットボール部	2025年度夏季大会Jブロック	3位
	第14回ニューイヤークップ	準優勝
バドミントン部	東京都高等学校バドミントン部Ⅱ部大会	男子 第3位
女子バレーボール部	2025年度春季大会兼関東大会予選	1部大会出場

【C 国際交流活動の推進】

(ア) 留学生の受け入れ・交流

(a) ニュージーランドとスイスからの留学生2名を受入れ、国際交流ラウンジを拠点とした学習や活動を行うとともに、日本語や日本文化に関する特別授業を実施した。

(b) 国際交流ラウンジ運営委員会と生徒が協力して、11月10日にスイスからの留学生と共にチーズフォンデュを食する会を開催した。生徒教職員が集い、スイスについての学びの時を持った。

(c) 国際交流に興味を持つ生徒の有志団体International Exchange Societyを組織し、毎週水曜日昼休みに国際交流ラウンジで昼食会を開催。6月に新入生歓迎ティーパーティーを開き、積極的に留学生との交流の場を設けた。

(d) JET (The Japan Exchange and Teaching) Programmeを利用した外国語指導助手 (ALT) を引き続き任用し、外国語教育の充実と異文化交流の促進を図った。2024年度から本校に派遣されたALTは高校時代に日本に留学経験があり、英会話授業やESS部の活動に熱心に参加する様子が見られた。

(イ) 海外研修の充実

(a) 前年度はサイクロンの影響で大幅なプログラム変更を余儀なくされたオーストラリア語学研修であったが、2025年度は通常通りに開催することができた。クイーンズランド州教育省(EQI)の協力を得て現地

校での語学研修、ホームステイを実施した。(2年生、春休み期間中の10日間)

(b) オーストラリアでのターム留学実施に向けて、クイーンズランド州教育省(EQI) 担当者と対面およびオンラインでの協議を実施した。ターム留学については2027年度の実施を目指して教務部会および教職員会議にて詳細を検討中である。

(c) 明治学院大学国際センターの協力のもと、卒業生による留学ガイダンスを実施した。また、明治学院大学で学ぶ韓国人留学生を総合探究「韓国」の授業に招き交流を図った。

(ウ) 海外進学の実進

オーストラリアのクイーンズランド大学入学前プログラムであるクイーンズランド大学カレッジ(UQ College) と提携し、海外進学を志望する生徒への情報提供を行った。

【D キャリアサポート体制】

(ア) 一貫教育の実進

(a) 2025年度は明治学院大学系列校特別推薦制度により126名、高校3年生全在籍者の41.4%が明治学院大学に進学した。明治学院大学への近年の進学率は、2021年度が39.7%、2022年度は42.0%、2023年度が40.0%、2024年度が38.3%となっている。

(b) 明治学院大学の教員の協力を得て「大学入門講座」を行った。受講者数は24名で前年度の5名から大幅に増加し、充実した討議の時を持つことができた。

(c) 明治学院大学入学前教育として行われる事前課題の実施、ならびに明治学院大学主催「J.C.バラ・プログラム」に大学・東村山高校と協力して取り組んだ。

(d) 明治学院大学から教育実習生3名を受け入れ教育実習を指導した(全教育実習生7名)。

(e) 大学宗教部職員の3名が高校礼拝での奨励を複数回行った。明治学院大学に進学する予定の生徒にとっては、大学職員と礼拝で接することができたことは安心感につながった。

(イ) 進路指導の充実

(a) 「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒の様々な夢をサポート」することを基本方針とし、具体的な指導を進めた。

(b) 学年ごとの指導

学年	指導目標	指導内容	具体的活動	学年通信
1年生	基礎学力を培い視野を広げる	基礎学力の養成に努めるとともに、様々な価値観・生き方を知ることによって将来の可能性を広げる	進路ガイダンス、進路適性検査(学びみらいPASS)、全国模擬テスト、明治学院大学を知る会など	ほっぷ
2年生	個性を確立し、進む道を見つける	自らが将来何をしたいのか、そのための実現方法を考え行動する	進路適性検査(学びみらいPASS)、全国模擬テストなど大学教員による出張講義は実施できなかった	すてっぷ
3年生	進路の実現に向けて飛躍する	学力の確立に努める	明治学院大学学部学科説明会、面接指導、全国模擬テスト、推薦試験説明会、大学入学共通テスト説明会など	じゃんぷ

(c) 全校の生徒・保護者に向けて『2025年度 進路の手引き』を発行した。

(d) 大学入試のための補習・講習を実施するとともに、一人ひとりの進路に合わせた指導を行った。

(e) マレーシアの大学との指定校推薦協定を継続した。

【E サポート体制および学業支援】**(ア) 奨学金の充実**

学内奨学金について、修学上経済的援助が必要と認められる23件（世帯）について適正に支給した。

(イ) 心身両面の支援

生徒を取り巻く教育環境、現代の生徒の心理・様子等についてカウンセリング委員会を開き、情報交換して教職員に発信した。また管理職と相談員、養護教諭とのカンファレンスも定期的に開催した。

②研究支援**【A 外部講師講演（教研）】****(ア) 教研の実施**

- (a) 4月4日「本校のクラブ指導について」 講師：高橋昇教諭
- (b) 11月5日「ハラスメント防止に向けて」 講師：佐野知子弁護士

【B 外部研修会】**(ア) 人材育成の促進**

東京私立中学高等学校協会の東京私学教育研究所が開催する各種研修会の案内を教職員に紹介することにより、教職員が幅広い知識を得る機会を得ることを奨励した。

③社会貢献**【A ボランティア活動の充実】****(ア) 明治学院大学の諸活動との連携の強化と充実**

ワークキャンプ等、コロナ禍前におこなわれていた活動への参加は行われなかったが、大学ボランティアセンターとの連携を再開して高校生が参加可能なプログラムを模索している。

【B 地域社会との連携】**(ア) 外部諸団体との連携**

- (a) 横浜寿町の炊き出しにハイY（ハイスクールYMCA）部の生徒が参加した。
- (b) ハイグリー部が近隣のマンションでのクリスマス会に参加し、讃美歌の合唱を行った。

【C 国際社会への貢献】**(ア) 海外ボランティアへの理解促進と支援**

- (a) 使用済み切手を回収し、JOCS（日本キリスト教海外医療協力会）に送付した。また、ペットボトルキャップやコンタクトレンズケースを回収し、プラスチック再利用を推進する団体に送付した。
- (b) タイ・パヤオプロジェクトに携わったメンバーによる、現地工芸品等の販売を行った。

④基盤整備**【A 施設および設備の整備】****(ア) 施設の維持管理**

中長期の施設維持管理計画に基づき、本館・体育館照明のLED化など必要な整備を行った。

【B 財政基盤の強化】**(ア) 学納金の見直し**

新校舎建築期間中は据え置いていた学納金（授業料・施設費・入学金等）を2023年度から値上げ（年次進行）した。また、物価高騰と本館の修繕に対応するため、2026年度より更なる学納金値上げを年次進

行で実施することを決定した。

【C スクールコンプライアンス】

(ア) コンプライアンス体制

(a) いじめ防止について、学年会を中心に日常的に情報を集めた。また、いじめ対策委員会を適宜開催し、関係部署との情報共有を行った。2025年度は具体的ないじめの訴えが複数あり、各案件について担任や生活指導部と連携して対応し、11月から2026年1月の3か月間、学年フロアに教育支援員を配置して生徒の見守りを行った。

(b) 改正障害者差別解消法に則って、授業や定期試験などで合理的配慮を必要とする生徒に対して、別室での個別対応など適正に支援を行った。配慮や支援の内容に関しては、スクールカウンセラーや養護教諭をはじめ、当該生徒の配慮内容に関わる部署の教員と管理職が構成する「合理的配慮に関する委員会」にて協議し、当該生徒自身と保護者へのヒヤリング内容をふまえて決定した。合理的配慮委員会の活動は3年目を迎え、複数の生徒が定期試験や日常の学校生活で各自に適した配慮を受けている。

(c) 改正労働施策総合推進法（パワハラ防止法）への対応として4月より本校のハラスメント防止規程を施行した。月に1回ハラスメント防止委員会を開催して職場全体への啓蒙活動を実施し、11月には弁護士を招いてハラスメント防止に向けての研修会を実施した。

(イ) 働き方改革

(a) 教員の長時間労働を防ぎ、労働基準法に定められた年次有給休暇を取得できるようにするため、1年単位の変形労働時間制を4月から導入した。

(b) 5月に三田労働基準監督署の監督官が来校し、教員の出退勤時刻管理等、複数の項目について報告を求められ、適切に対応した。

(c) 専任教諭の有給休暇取得を奨励し、有給休暇管理原簿によって取得数を管理した。また、出退勤時刻記入については管理職の現認実施、専任教員勤怠管理諸制度を内規である校務便覧に記載する等の改変を実施した。

【D 危機管理】

(ア) 防災対策

(a) 各教室からの、より安全な避難ルートを設定するために様々な避難形態や状況を設定して避難訓練を2回実施した。

(b) 東京私立中学高等学校協会と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施した。

(c) 東京私立中学高等学校協会第二支部支部長校として、6月に警視庁との連絡会議を開催し、港区の私立中学高等学校と警察関係者との情報交換を行った。また、11月に防災会議を開催し、港区の私立小学校、中学高等学校、養護学校の代表者と港区役所防災課との情報交換を行った。

(d) 生徒が3日間生活できることを想定し、災害対策用の備品(食糧、水、マット、災害用ブランケット、簡易トイレ等)を整備して緊急時に備えた。

(イ) 健康管理

(a) 校内の新型コロナの感染者数は減少したものの、インフルエンザの流行は度々みられ、学級閉鎖を複数回行った。

(b) 高輪消防署と連携して教職員向けのAED（自動体外式除細動器）の講習会を実施した。

⑤生徒募集

【A 入試】

(ア) 入試広報部会を中心とした取り組みの充実

(a) 学校説明会はWeb申込みでの学校見学会として実施した。校舎内を見学できる機会ということもあり、多数の受験生と保護者の申込みを得た。(8月、10月、11月、12月の計4回)。12月の説明会については、コロナ禍以降中断していた全体会を実施し、本校の教育方針やカリキュラム、学校生活の紹介映像を交え実施した。

学校説明会（校舎見学会）参加者組数

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
2,675組	3,161組	3,068組	3,069組

(b) 2019年度から導入した出願システムを学校見学会などの予約受付等で活用した。更に2026年度入試も合格発表をWeb上で行った。

(c) 合理的配慮を必要とする受験生からの事前相談により、多目的教室での別室試験を実施する等受験生の状態に配慮した入学試験を行った。

(イ) 推薦試験合格者への働きかけ

推薦合格者対象の基礎力確認テスト（英数国）を合格発表後に実施し、苦手科目がある推薦入試合格者には入学前に補習を行った。

(ウ) 入試状況を踏まえて

就学支援金の充実により、今まで私立高校への進学をあきらめていた中学生が本校を含めた私立高校を志望することが可能になった。都立高校の男女合同選抜の影響もあり、本校を志望する男子生徒は増加傾向にある。引き続き広報活動を充実させ、好調な応募状況を維持する必要がある。

入試結果

年度	2024年度				2025年度				2026年度			
種別	推薦	一般①	一般②	計	推薦	一般①	一般②	計	推薦	一般①	一般②	計
募集数	120	150	60	330	120	150	60	330	120	150	60	330
応募者	334	670	616	1,620	320	619	473	1,412	328	668	589	1,585
受験者	149	628	484	1,261	147	584	342	1,073	154	635	443	1,232
合格者	149	189	75	413	147	192	81	420	154	178	68	400
入学者	149	127	39	315	147	140	61	348	154	178	48	330

【B 広報】

(ア) ホームページは広報の機能を重視し、行事やカリキュラム、総合探究の紹介、生徒会・クラブ活動、施設・環境、進路指導、生徒募集など多様な情報を掲載した。

(イ) 外部の説明会については、キリスト教学校フェア、私学フェア2回、学習塾全国連合協議会の説明会に参加し、全て対面で実施した。

⑥その他特記事項

(ア) 『保護者の手引き』の作成

生徒の学習や生活について、保護者の理解と協力を得るために、2025年度も『保護者の手引き』を作成した。

(イ) 東京私立中学高等学校協会理事校としての働き

2024年度からの3年間は、本校が所属する東京私立中学高等学校協会の理事校となり、特に2025年度、2026年度は港区の私立中学高等学校15校が所属する第二支部の支部長校として活動している。隔週で行われる東京私立中学高等学校協会の理事会に校長が出席し、理事会の内容や伝達事項を第二支部各校に報告するほか、配布物の分配、防災会議の主催、支部会開催等の責任を担うこととなった。また、支部長の

役割として港区奨学金選考委員会に出席し、港区教育委員会と情報交換を行う機会を得ている。

(ウ) 東京都私立中学高等学校父母の会連合会第二支部への協力

2025年、2026年は保護者団体である東京都私立中学高等学校父母の会第二支部の幹事校として本校PTAの父母の会委員会が活動を行うため、父母の会連合会第二支部が私学助成の拡充を求めて開催する各種会合に協力し、港区の私立中学高等学校15校の保護者と共に活動する機会を持った。

(エ) 大学合格者数の実績

卒業生の進路（大学合格者数）については、ホームページ上で公開している。

<https://www.meigaku.ed.jp/course/result/>

4. 明治学院中学校・明治学院東村山高等学校

(1) 事業計画

- ①教育・学生支援
- ②研究支援
- ③社会貢献
- ④基盤整備
- ⑤生徒募集

(2) 事業計画の進捗状況

①教育・学生支援

【A 明治学院のキリスト教主義教育の展開】

(ア) 礼拝の充実

(a) 礼拝および講演会

2025年度から、高校と共に中学も年度当初から全学年での対面礼拝になり、2019年度以来、チャペル・講堂での全体礼拝に戻ることができた。年間を通して、安定して礼拝を守ることができた。

クリスチャン教職員・非常勤講師およびクリスチャンの同窓生によって礼拝暦に基づき、毎朝15分間の礼拝を守った。昨年度に引き続き、2025年度も北川学院牧師が中高交互に毎月1回説教を担当した。

特別礼拝は理事長、学院長、近隣教会の牧師を招き、普段の15分間を35分間に延長して守った。2学期終業式を兼ねてのクリスマス礼拝は、「クリスマス賛美礼拝」としてクリスマスに読まれる数ヶ所の聖書朗読と讃美歌によって行った。

信教の自由を守る日講演会は、中学は1月21日に、高校は1月26日に行った。

(b) 特別礼拝

(敬称略)

日付	タイトル	中 学	高 校
4/12	イースター礼拝	北村裕樹 (教団武蔵野扶桑教会牧師)	陣内大蔵 (教団東美教会牧師)
4/19	家族礼拝	北川善也 (学院牧師)	
5/28	※ペンテコステ 礼拝	北原葉子 (教団西国分寺教会牧師)	平野芳子 (教団東大和教会牧師)
10/27	※宗教改革記念 礼拝	鈴木美津子 (日本キリスト教会浦和教会牧師)	渡邊義彦 (教団柿ノ木坂教会牧師、学院評議員)
10/30	創立記念礼拝	山崎雅男 (学院理事長)	鵜殿博喜 (学院長)
11/22	永眠者記念礼拝	和賀井聡 (本校副校長)	大西哲也 (本校校長)
12/1	クリスマス点灯式	大西哲也 (本校校長)	
12/20	※クリスマス礼拝	長尾なつみ (日本バプテスト連盟府中教会牧師)	伊藤築志 (日本キリスト改革派田無牧師)
3/4	高3卒業礼拝		佐藤飛文 (本校教員)

注) 上記の表中※印の礼拝では献金を行い、総額約115万円を学校周辺の社会福祉施設、神学校、キリスト教諸団体他、合わせて25箇所を送金した。2023年度から能登半島地震救援募金のため、日本基督教団社会委員会を送金先として新たに追加した。また、2025年度はサイクロンで被災したバングラデシュの小学校再建のため、ACEFクラウドファンディングに送った。

(c) キリスト教教育懇談会

キリスト教教育懇談会を下表の通り実施し、近隣教会の牧師、教会学校教師に本校のキリスト教教育に

ついて説明するとともに、本校キリスト教活動委員やキリスト教学校教育同盟の推薦で大学に進学する生徒を交えて交流する機会を持った。

第1回	6/16	「中高生が持つ興味」「生徒との懇談（分団）」	参加者 47 名
第2回	11/17	「明治学院で学んだキリスト教」 「中高生に対する取り組みに関するアンケートを もとに懇談」	参加者 41 名

(イ) 宿泊研修・修養会の実施

学年	場所	実施日	主 題
中1	校内	6/4	「隣人を愛するとは？ ～自分を大切に、そして隣人を大切に～」
	山梨富士吉田	6/5～6/6	
中2	校内	6/4	「私の宝物 ～We are 生かされtell～」
	山梨・清里	6/5～6/6	
中3	広島・京都・奈良	9/16～19	平和のための「地の塩、世の光」になるために何を学び、何をしなければならないかを学ぶ。日本の伝統文化を学ぶ。
高1	白金・横浜・静岡御殿場	6/4～6/6	「隣人愛」
高2	長崎	6/3～6/6	信仰と、戦争・原爆によって被害を受けた人々の人生に思いをはせる。
高3	校内	6/3～6/4	心の拠り所となる聖句を心に留め、登山を通じて試練に向き合い突き進む精神を養い、様々な出会いに目を向けて残りの高校生活を意義深く過ごせるように考える機会とする。
	箱根	6/5～6/6	

(ウ) 外部団体との連携

(a) キリスト教学校教育同盟関東地区中高部会主催の各種研修会や、東京、山梨、静岡キリスト教学校校長会などへの参加を通じて、他のキリスト教学校とのつながり・交流を深めた。

(b) 翌年度にキリスト教学校フェアの幹事校となることを見据え、キリスト教学校フェアの現幹事校と共に企画・運営に関わる等、副幹事校としての責任を担った。

【B 教学改革と教育改善の推進】

(ア) 授業および学習プログラムの充実

(a) 授業の充実

本校では、50分授業を基盤とした教育課程のもと、カリキュラムに基づく授業を展開した。あわせて観点別評価の実施により、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点に基づいたきめ細かな授業、試験および評価の充実を図ることができた。

(b) 中学校

1) 英語教材として「プログレス21」を採用している。3学期に実施した校内スピーチコンテストにおいて生徒が自信を持ってスピーチすることができた。英語検定の上位級への合格者数は、準2級94名、準2級プラス15名、2級7名となっている。

2) この教授法で効果をあげるためには家庭学習が大切であり、その指導を厳しく行うことが家庭での学習習慣作りとして他教科の学習にも波及効果が認められる。

3) 数学検定は、中1終了時で5級、中2終了時で4級が目標級となっており、その後中3で3級、高1で準2級と続いていく。数学検定の受検は任意としているが、本校を会場として実施するなど受検を奨励しており、数学の学力向上の励みとなっている。

4) 理科と社会では、野外実地調査により生徒の興味関心を引き出すことに努めるため、2025年度は下記の行事を実施した。

学年	場所	実施日	主な調査目的
中3	理科校外授業 (生田緑地)	11/14	地層・断層・浸食等の観察から地史を学ぶ。
中2	社会校外授業 (東京歴史散歩)	9/17	各人の興味関心を東京の史跡に発見し、かべ新聞で報告する。
中2	理科校外授業 (多摩動物公園)	5/2	日頃接することの少ない動物を身近に観察し、動物の食性の違いと、体のつくりの違いについて理解を深める。

(c) 東村山高校

- 1) 数学や英語では習熟度別クラス、少人数クラスの効果的な授業を行うことができた。
- 2) 高2・高3では進路指導の外部関連業者も活用して、学部学科ガイダンスや進路ガイダンスを綿密に行い、明確な職業観を持って自らの進路を開拓できるように促した。
- 3) 英語は「英検2級に合格して卒業」が目標である。さらに上位級の準1級21名の合格者を含め、2級以上には294名が合格している。

(d) 学習プログラム

- 1) 2025年度高3生は現行の「学習プログラム」適用の14期生であるが、本プログラムに基づいた高3のコース分けは、系列校推薦コースが3クラス、理系受験コースが1クラス、文系受験コースが2クラス、高2のコース分けは、理系受験が1クラス、文系受験が5クラスとなった。
- 2) 中学において2025年度は新しいカリキュラムの5年目であり、特に学びに向かう力と人間性等の涵養に主眼を置いた教育活動を行った。自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え判断して行動できる力を身に着けるため、体験型の教育にも力を注いだ。

(e) 外部検定試験の活用

客観的英語教育評価を得るために、中1から高3までを対象に、2025年度もGTEC (Global Test of English Communication) for Studentsを実施した。

(f) 補習講習

学習の遅れた生徒には補習を、難度の高い学習を希望する生徒向けには講習を各々設定・実施し、生徒のニーズに応えている。長期休暇中には多くの講座を実施し、生徒が学習に励むことができた。

(イ) ICT教育の充実

(a) 保守期限が到来していたネットワークサーバーおよびL2ブロッカー等のネットワーク関連機器を更新した。また、2024年度より高校生向けの情報端末をノート型タブレットPC (Wi-Fiモデル)に移行し、2025年度は2年目を迎えた。従来利用していたセルラーモデル (iPad) とは異なり、本校内のネットワークへのアクセス増加が見込まれることから、通信量の増大に向けた対応として、高校棟2階・3階のアクセスポイントの更新・増強を実施した (高校棟1階のアクセスポイントは2024年度に実施済み)。

(b) 2023年度より導入したICT支援員については、2025年度においても、生徒の情報端末の故障と修理に対応しつつ、教職員へのICT支援 (各情報端末を活用した授業の支援等) にも応じており、生徒・教職員の双方において相応の導入効果が認められた。

【C グローバル教育の充実】

(ア) 国際交流・海外プログラムの充実

(a) 2025年度は夏期ホームステイを実施し、高校1年生5名、高校2年生2名、高校3年生2名の合計9名が7月20日から8月23日までの期間において米国6州のホストファミリー宅に滞在した。

(b) また、ホームステイプログラムが2026年に55周年を迎えるに際して、3月にコンタクトパーソン4名、ホストファミリー5名を招いた「ホームステイ55周年記念パーティ」を開催した。本校関係者からは、在校生・卒業生、本校教職員 (退職者を含む) の総勢50名程度が参加した。

(c) 高校3年生対象のウィンターイングリッシュプログラムは、2023年度よりカナダ・バンクーバーのLCI Language Schoolにて実施していたが、2025年度も前年に引き続き最少催行人数である10名に達せず、実施することができなかった。

(d) 2025年度の海外スタディツアー（対象：中学3年生から高校3年生）は2024年度より新設した2プログラムに加えて、新たにアジアのプログラムを追加した。

名称	日数	主な内容・成果	参加者数
オーストラリア・スタディツアー	9日間	ブリスベン近郊の2校（Burnside State High SchoolとCaloundra State High School）で学校生活を送り、バディと呼ばれるサポートの生徒達と数学や生物、美術、日本語などの授業を体験した。また、ホームステイ先ではオーストラリア人家庭の生活に触れることができた。	20名
イギリス・スタディツアー	10日間	ロンドン郊外のバークシャーにある高校の寮に滞在し、中国やイタリア等から来た中高生と一緒に英語研修を受けた。午後はゲームやスポーツといったアクティビティを行ったほか、オックスフォードやウィンザー城、ロンドンなどへも観光し、イギリスの文化や歴史にも触れることができた。	17名
【新設】アジア（ベトナム）・スタディツアー	5日間	ホーチミンのホテルに滞在し、平和学習（クチ地下トンネル訪問、戦争証跡博物館見学、「ベトちゃんドクちゃん」のドクさんの講話と会食など）および異文化理解（大学生との交流、ベトナム家庭料理、アオザイの着用、メコン川下流の農村訪問等）および日越経済関係（日系企業訪問、駐在員の方からのお話、日系小売店の見学等）に関する理解を深めた。	7名

(イ) 中長期留学の勧奨と留学生の受け入れ推進

(a) 留学を希望する生徒・保護者からの相談があれば本校の留学希望者に向けた諸制度を案内する等対応し、留学を薦めている。

(b) 3学期に、高1、高2の14名がニュージーランド・ターム留学に参加した。首都ウェリントンにある現地校7校に分かれて留学し、ニュージーランド人の生徒や世界各国からの留学生と一緒に学ぶことができた。また、ニュージーランド人の家庭にホームステイすることで、多くの経験をすることもできた。留学中にSDGsについて研究し、ニュージーランドと日本を比較することができた。

【D キャリアサポート体制の充実】

(ア) キャリア教育の推進

生徒が自分の「使命（ベルーフ）」について考え発見できる機会を提供するため、キャリア講演会を実施した。

時 期	対象学年	講 演 者
6/14	高3	中城 良 氏 (指揮者・48期卒業生)
11/17	中3	廣瀬 健 氏 (設計事務所代表取締役・34期卒業生)
11/17	高2	田中千穂 氏 関根圭祐 氏 (経営コンサルタント会社勤務・53期卒業生) (FIFA公認Football Agent・47期卒業生)
11/26	高1	岡田悠佑 氏 (明治学院大学心理学部助教)

1/19	高1	矢野七実 氏 駱龍之介 氏	(53期卒業生) (55期卒業生)
2/9	高1	大谷貴子 氏	(全国骨髓バンク推進連絡協議会元会長)

(イ) 進路指導の充実

- (a) 2024年度の高3よりコース制の一部を変更し、高3から推薦進学コース、文系受験コース、理系受験コースに分かれる（高2では文系か理系を選択）2年目ではあったが、明治学院大学の志願者は増加した。
- (b) 現行の「学習プログラム」に基づく、進路指導の定例会議を毎週行い、各学年の指導状況、取り組みについて検討した。
- (c) 高校生向け「進路の手引き」を改訂し、配布した。大学受験指導のため、外部専門業者の分析データを活用して、高3担当教員向けの出願指導研修および数回に亘って模試結果の分析報告を行った。
- (d) 外部業者に依頼し、「学部系統別大学説明会（高1）」と「大学説明会（高2、高3）」を実施した。

(ウ) 中高大の連携推進

(a) 明治学院大学系列校特別推薦制度の結果

2025年度は明治学院大学系列校特別推薦制度により127名、高校3年生全在籍者の50.6%が明治学院大学に進学した。同制度の活用による明治学院大学への近年の進学率は下表の通り5割前後での推移が続いている。

年 度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
明治学院大学進学率	43.1%	41.5%	47.5%	50.2%	50.5%	52.4%	46.9%	50.6%

(b) 明治学院大学からの教育実習生の受け入れ

本校が受け入れた教育実習生12名のうち、明治学院大学からの教育実習生は法学部2名、経済学部1名、社会学部2名、文学部2名、心理学部1名の計8名であった。

(c) 接続教育の充実

1) 推薦進学コースでは「アカデミックリテラシー」の授業による小論文・面接指導を行った。また、2019年度より、この授業内で実施される明治学院大学各学部・学科の教授の特別講義が「教養原論」として大学入学後に単位認定されることになった。2025年度は推薦進学コースにて123名が大学の単位を取得した。

2) 明治学院大学への推薦進学を目指す生徒に向けた対応として、以下の高大連携プログラムを実施した。

時 期	内 容	対 象
6月	明治学院大学学部学科説明会	高3（推薦コース）
6月	明治学院大学法学部説明会	高1～高3（希望者）
6月	明治学院大学心理学部教育発達学科講演会	高3（希望者）
7月	明治学院大学国際学部（キャンパスビジット）	高3（希望者）
3月	明治学院大学情報数理学部（キャンパスビジット）	高1～高2（希望者）・保護者

3) 明治学院大学への進学予定者（高3）を対象として明治学院大学各学部の入学前教育が行われ、入学までの4か月間、高等教育を受ける準備の時としている。2月には「J.C.バラ・プログラム」を設けて、進学予定者はこれに参加することとしている。同プログラムは入学前に明治学院大学での生活の一端を体感できる貴重な機会となっており、教職員にとっても、高大接続、一貫教育を推進するうえで有意義な取り組みとなっている。

4) 2024年度より明治学院内に新設された「キリスト教主義教育推進委員会」において、キリスト教主義教育を中高大連携して推進するため、各部会において活動が実施され、本校も諸活動に積極的に参加することができた。

【E 生徒へのサポート体制および学業支援の強化】

(ア) いじめ防止対策推進法に基づく対応

いじめ対策委員会を定例化し、組織的ないじめ防止対策を実施した。学期ごとにいじめアンケートを全学年で実施し、スクールサイン（匿名いじめ通報アプリ）の利用も併せて案内した。

いじめの訴えがあった場合は、ガイドラインに沿って、いじめ対策委員会を発足させ状況を一元化し、関係機関と連携し、必要な場合は弁護士の助言を得るなどし、組織的に対応をした。

(イ) 改正障害者差別解消法に基づく対応

定期的に特別支援委員会を開催し、生徒の状況につき把握・共有し、適切な教育を行うための「合理的配慮」の提供を学内の規定に沿って行った。

(ウ) ハラスメント対策

ハラスメント委員会を通して、ハラスメント防止に向けた取り組みを継続した。

(エ) 放課後学習支援対応

生徒の学習支援の一環として、放課後の学習場所として、自習室の設置等について、各部署で検討を行ったが、結論には至らなかった。引き続き、体制・環境の整備に注力する。

②研究支援

【A 教員向け研修会】

(ア) 教職員向け研修会

第1回	4月	校長方針 各学年の昨年度総括および新年度方針 今後の学暦・分掌改革について（分団協議）
第2回	11月	校長方針（2026年度展望） 2025年度各分掌の中間総括 「生成AIについて」（早稲田大学教職大学院 教授 田中博之先生）

(イ) 新任者向け研修会

2025年度に入職した新任教員2名を対象に、本校の歴史・本校内の体制や諸制度等に関する研修を実施した。

(ウ) キリスト教研修会（教職員向け）

第1回 4/9 「礼拝の守り方・献金について」 担当：曾武川教諭

第2回 10/15 「キリスト教の暦と行事」 担当：佐藤（倫）教諭

(エ) 勤務員セミナーへの参加

2025年8月に実施した、明治学院「勤務員セミナー」には、本校教職員8名が参加した。また、分科会において、「東村山キャンパス見学」が実施され、大学や高校の教職員の方々に本校の様子を知っていただく良い機会となった。

(オ) 外部研修会への参加

(a) キリスト教学校教育同盟主催の新任者研修会に参加した。

(b) 受験指導を中心とした教科研修会に各教科の教員が参加した。

(c) 東京私学教育研究所主催の夏期研修会（教頭部会）に参加し、保護者対応や学校で必要な法的な点について確認し、各校での課題等について情報交換を行った。また、新任教員を対象とした東京私学フェスに参加し、他校の新任教員との交流を図った。

【B 研究実践紀要の発行】

2025年度研究実践紀要（第48号）を発行し、10名の教員が授業実践、研修報告、研究発表等を行った。

③社会貢献

【A ボランティア活動の充実】

(ア) CFJプログラムへの参加

高校ではフィリピンとの間で28年間CFJ（Child Fund Japan、旧キリスト教国際精神里親運動）のプログラムに参加している。生徒一人毎月100円の支援金により、チャイルドを支えた。

(イ) 各種献金による支援

夏期献金23万円をJOCS（日本キリスト教海外医療協力会）に送った。また、夏期献金の中から8万円を、バンコクYMCAを通してエイズ孤児や人身売買・労働搾取の被害から守られている子供たちの施設「パヤオセンター」のために資金援助した。

(ウ) クラブ活動による奉仕

クラブ活動の一環として、中学、高校ハンドベルクワイアが毎年行っている教会においての演奏奉仕を実施した。将棋部が行っている小平市高齢者福祉施設でのお年寄りとの将棋対局ボランティア活動は今年度も行うことができた。

(エ) 被災地支援活動

東日本大震災および能登半島地震被災者救援のための、有志高校生による被災地でのボランティア活動に今年度は夏休みおよび春休み中に延べ10名程度の生徒が参加した。

【B 地域住民との連携強化】

(ア) 本校高校3年生の有志が小平特別支援学校を訪問し、ボッチャなどのスポーツを通して交流を行った。社会福祉学を志望する生徒や特別支援学校の教員を目指す生徒たちが、将来の進路について深く考える良い機会となった。

(イ) 近隣のキリスト教会の牧師にイースター、ペンテコステ、クリスマスなどの特別礼拝で説教していただいた。

(ウ) 東村山市の姉妹都市であるアメリカ・インディペンデンス市（ミズーリ州）への訪問団に本校生徒が選出され、4名の生徒が夏季休暇期間中にインディペンデンス市を訪問し、東村山市内の高校生と交流した。

④基盤整備

【A 施設および設備の充実】

(ア) 設備の維持管理計画

(a) 2025年度の大規模工事としては、高校棟東側を高校棟外装等修繕工事第1期として実施した。第2期の工事（高校棟西側）は2026年度に実施する予定である。また、高校棟の消防設備更新および道場の照明設備更新（LED化）を実施した。

(b) ICT関連設備では、保守期限到来に伴うネットワーク関連機器の更新、および通信量の増大への対応としてアクセスポイントの増強を実施した。

(イ) 中学棟・講堂棟・チャペルの整備計画

物件費（建材費・人件費）の高騰が進行している中で、中学棟の建替計画の見直しの可否を含めた検討を重ねたが、2025年度中には大きな方向性や結論を得るに至らず、継続検討課題となった。

(ウ) 体育館の空調設置に向けた調査

本校における長年の懸案事項である「体育館の空調設置」については、2027年度内の設置を前提として、機種や導入に要するコストおよび電気代などに関する調査を実施した。

【B 人事体制の強化・整備】

（ア）就労環境の整備

（a）教員のクラブ顧問の負担軽減を目的として、クラブ活動における日曜・祝日の対外試合に引率する顧問の補佐役としての副顧問や外部指導員の導入に向けて、その手当として2026年度の予算枠を確保した。今後具体的な運用について検討を重ねていく。

（b）本校で導入しているクラウド型校務支援システム上での入力を通じて、「生徒の出欠管理」の一元化・ペーパーレス化を実現した。

（イ）職員の体制強化

（a）職員側では互換体制の強化・属人リスク排除の観点から、一部職員の業務の担当替えを実施した。

（b）「業務の可視化」を目的とした勤務員ハンドブックの整備については、2025年度に、計7編、延べ13回の改訂を実施した。依然として未整備の内容（編）もあり、継続して整備していく。

【C 財務基盤の強化】

（ア）教育振興資金の増強

教育振興資金の増大に向けた対策として学院（法人）側と協働し、保護者向け教育振興資金の趣意書の大幅な改定を実施した。

（イ）教室貸出への対応

株式会社明治学院サービスと連携の上、本校の施設を日曜日に貸し出して施設使用料を得ている。2025年度は計7社に対して35回の貸出を実施した。

（ウ）収支改善・支出削減

足許で継続している物価高の流れを受けて各種費用が増加傾向にあり、支出削減の実現には至らなかった。

【D 危機管理体制の構築】

（ア）警備体制・防犯体制の強化

本校の警備体制・防犯体制の強化については、本校敷地内に常駐警備員を設置する方向で検討を重ね、2026年度中に常駐警備体制を導入することとなった。

（イ）避難訓練・防犯訓練の実施

避難訓練・防犯訓練等については事前の計画に従って下表のとおり実施した。

日付	訓練	対象	主な内容
5/7	避難訓練	全校生徒	地震・火災等発生時を想定した避難
5/14	防災訓練	教職員	AEDを活用した救命方法、および熱中症患者対応について消防署担当者を本校に招聘して聴講・実演
3/4	防犯訓練	教職員	不審者侵入時を想定した訓練（校内放送、さすまたの使用方法等）

⑤生徒募集

【A 入試】

（ア）学校説明会、オープンキャンパス、塾関係者対象学校説明会

2025年度の主な活動内容は下表の通りである。高校推薦入試向けの「推薦入試個別相談会」については、多数の申込者が見込まれたため、年度当初に予定していなかった11月22日（土）の会を追加で実施した。

行事・イベント名	中学受験向け（小学生対象）	高校受験向け（中学生対象）
学校説明会（来校型）	6日／7回実施 参加：1,146組	4日／4回実施 参加：461組
オープンキャンパス	7/21（祝） 午後 参加：153組	7/21（祝） 午前 参加：401組
中学クラブ体験会	11/22（土） 参加：71組	
高校推薦入試個別相談会		8/30（土）、9/13（土）、10/18（土）、 10/25（土）、11/22（土）、 11/29（土） の計6回実施 参加：206組
学習塾訪問	延べ73塾	
塾関係者対象学校説明会	2回実施 延べ112塾が参加	
合同相談会	32回参加 延べ136名の教職員を動員	

（イ）入試の状況分析

中学入試の応募者は前年度比3割程度の減少となり、特に男子受験生の減少が際立った。これは首都圏模試におけるチャレンジ層の志望動向と合致しており、例年であれば挑戦圏にいた受験者層が、確実性を重視して出願を控えた結果が顕著に表れたといえる。

一方、高校入試においては、2025年度より導入した併願優遇制度の拡充が追い風となり、応募者数は堅調な推移を見せた。私立高等学校授業料の実質無償化という外部要因も、本校への志向性を高める好材料となった。

（ウ）2026年度募集結果

（a）中学校

年 度	2024年度				2025年度				2026年度			
日 程	2/1	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計
定 員	60	60	20	140	60	60	20	140	60	60	20	140
応 募 者	428	344	292	1,064	475	384	311	1,170	362	261	230	853
受 験 者	404	232	149	785	449	246	155	850	348	161	91	600
合 格 者	152	82	50	284	183	80	38	301	168	92	28	288
入 学 者	64	51	29	144	71	47	33	151	57	63	24	144

（b）東村山高校

年 度	2024年度		2025年度		2026年度	
入 試	推 薦	一 般	推 薦	一 般	推 薦	一 般
定 員	50	70	50	70	50	70
応 募 者	67	144	53	175	60	194
受 験 者	62	131	53	169	56	186
合 格 者	62	103	53	139	56	117
新入学者	69	62	53	71	56	63
移 行 生	131		134		137	
再 入 学	0		0		1	
総入学者	262		258		257	

【B 広報】**(ア) 本校Webサイトを活用した情報発信**

学校行事報告、イベント告知、クラブ活動報告など、約100件の新着情報(NEWS&TOPICS)と、受験生向けの入試情報を随時Webサイトに掲載し、外部への情報発信を行った。

(イ) Instagramの運用を開始

2025年9月より、Instagramの運用を始め、日常の学校生活などを発信。フォロワー数は1,000件を超えた。

⑥その他特記事項**【A 専任教員の採用】**

採用計画に基づき、2025年度は2名(国語科、社会科)の教員が入職した。2026年度は4名採用の計画のうち3名(数学科2名、技術家庭科1名)が入職予定となっている。

【B 大学合格者の実績】

卒業生の大学合格者数についてはWebページ上で公開している。

ホームページ > 進路 > 進学実績

<https://www.meijigakuin-higashi.ed.jp/shinro/sinro/>

第3章 2025年度財務の概要と経年比較(2021年度～2025年度)

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資産の部					
固定資産	111,789	114,094	115,903	117,947	119,484
流動資産	7,144	6,938	7,304	7,345	8,132
資産の部合計	118,934	121,033	123,208	125,293	127,616
負債の部					
固定負債	5,124	5,820	5,761	5,625	5,566
流動負債	4,580	4,554	4,834	4,879	5,589
負債の部合計	9,705	10,375	10,596	10,504	11,156
純資産の部					
基本金	113,995	115,834	117,441	119,748	121,439
第1号基本金	87,086	88,928	90,239	92,426	95,058
第2号基本金	14,321	13,818	13,527	13,148	11,670
第3号基本金	11,268	11,768	12,268	12,768	13,268
第4号基本金	1,318	1,318	1,405	1,405	1,441
繰越収支差額	△ 4,766	△ 5,176	△ 4,829	△ 4,960	△ 4,979
純資産の部合計	109,228	110,657	112,612	114,788	116,460
負債及び純資産の部合計	118,934	121,033	123,208	125,293	127,616

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

ア. 貸借対照表の状況と経年比較

- ・貸借対照表：学校法人明治学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているかを表している。
- ・資産：2025年度末の資産合計は、127,616百万円となり、前年度比2,323百万円（1.9%）増加した。
- ・資産の内訳：固定資産は119,484百万円となり、前年度比1,537百万円（1.3%）増加した。
流動資産は、8,132百万円となり、前年度比787百万円（10.7%）増加した。
- ・負債：2025年度末の負債合計は、11,156百万円となり、前年度比652百万円（6.2%）増加した。
- ・基本金：2025年度末の基本金合計は121,439百万円となり、前年度比1,691百万円（1.4%）増加した。
- ・基本金の種類と目的：第1号基本金は、学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために取得した固定資産の価額で、2025年度末で95,058百万円（前年度比2,632百万円増）となる。
第2号基本金は学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために将来取得する固定資産の取得に充てる資産額で、2025年度末で、11,670百万円（前年度比1,477百万円減）を保有している。
第3号基本金は、基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的に充てるために、基金として継続的に保持する資産額で、2025年度末には13,268百万円（前年度比500百万円増）を保有している。
第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金額で「人件費＋教育研究経費＋管理経費＋借入金利息」の合計の1/12（1ヵ月分）となっている。2025年度末には1,441百万円（前年度比36百万円増）を保有している。
- ・純資産の部：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない純資産（基本金＋繰越収支差額）が、116,460百万円となり、前年度比1,672百万円（1.5%）増加した。

イ. 財務比率の経年比較

貸借対照表関係財務比率	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①運用資産余裕比率	374.24%	347.40%	359.92%	351.50%	320.06%
②流動比率	155.99%	152.35%	151.09%	150.55%	145.48%
③総負債比率	8.16%	8.57%	8.60%	8.38%	8.74%
④前受金保有率	232.42%	236.11%	221.19%	235.03%	237.37%
⑤基本金比率	99.99%	99.75%	99.71%	99.75%	99.79%
⑥積立率	101.25%	101.32%	101.56%	101.66%	102.01%

※①～⑥の算出式は下記のとおり。

- ①運用資産余裕比率： $\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$ ※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券（固定＋流動）
 ②流動比率： $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ ※外部負債＝長短借入金＋長短未払金＋学校債
 ③総負債比率： $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
 ④前受金保有率： $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$
 ⑤基本金比率： $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$
 ⑥積立率： $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ ※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(2) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,603	15,229	15,329	15,964	16,298
		手数料	676	756	775	948	990
		寄付金	136	109	111	136	153
		経常費等補助金	2,216	2,265	2,372	2,553	3,641
		国庫補助金	1,357	1,380	1,485	1,326	2,394
		地方公共団体補助金	859	885	887	1,226	1,247
		その他補助金	0	0	0	0	0
		付随事業収入	156	175	207	244	270
		雑収入	717	511	486	519	475
		教育活動収入計	18,507	19,047	19,282	20,367	21,831
	事業活動支出の部	人件費	10,317	10,110	10,277	10,461	10,443
		(内、退職給与引当金繰入額)	(617)	(385)	(373)	(324)	(318)
		(内、賞与引当金繰入額)	-	-	-	-	(646)
		教育研究経費	6,327	7,759	7,091	7,714	9,009
		(内、減価償却額)	(1,628)	(1,760)	(1,731)	(1,892)	(1,959)
		管理経費	1,106	1,224	1,438	1,429	1,462
		(内、減価償却額)	(86)	(89)	(96)	(98)	(101)
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計		17,752	19,094	18,807	19,605	20,915
教育活動収支差額		754	△ 46	475	761	915	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,291	1,382	1,420	1,479	1,537
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,291	1,382	1,420	1,479	1,537
	支出の部	借入金等利息	1	4	7	7	6
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1	4	7	7	6
教育活動外収支差額		1,291	1,377	1,413	1,472	1,530	
経常収支差額		2,046	1,331	1,888	2,234	2,446	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	106	125	92	73	153
		施設設備国庫補助金	53	47	37	25	106
		施設地方公共団体補助金	17	49	23	18	19
		その他	35	27	32	29	27
		特別収入計	106	125	92	73	153
		事業活動支出の部	資産処分差額	22	27	27	131
	その他の特別支出		0	0	0	0	680
	特別支出計		22	27	27	131	928
特別収支差額		84	97	65	△ 58	△ 774	
基本金組入前当年度収支差額		2,130	1,428	1,954	2,176	1,671	
基本金組入額合計		△ 1,584	△ 1,838	△ 1,607	△ 2,307	△ 1,690	
当年度収支差額		546	△ 409	346	△ 130	△ 18	
前年度繰越収支差額		△ 5,312	△ 4,766	△ 5,176	△ 4,829	△ 4,960	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,766	△ 5,176	△ 4,829	△ 4,960	△ 4,979	
(参考)							
事業活動収入計		19,906	20,555	20,796	21,920	23,522	
事業活動支出計		17,775	19,126	18,841	19,744	21,850	

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

ア. 事業活動収支計算書の状況と経年比較

- ・学生生徒等納付金：学則や募集要項で所定の額を納入すべき旨が記載されているもので、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等がある。2025年度は学院全体で16,298百万円となり、前年度比334百万円（2.1%）増加した。
- ・手数料：入学検定料が主な収入である。2025年度は990百万円となり、前年度比42百万円（4.4%）増加した。
- ・補助金：国庫および地方公共団体補助金が主な収入である。2025年度は3,767百万円となり、前年度比1,170百万円（45.0%）増加した。
- ・事業活動収入計：学校法人の収入のうちで、負債とならない収入の総額である事業活動収入計は、23,522百万円となり、前年度比1,602百万円（7.3%）増加した。
- ・人件費：2025年度の人件費総額は10,443百万円となり、前年度比18百万円（0.2%）減少した。
- ・教育研究経費：2025年度のエデュケーション研究経費は9,009百万円となり、前年度比1,295百万円（16.8%）増加した。
- ・事業活動支出計：2025年度の事業活動支出計は21,850百万円となり、前年度比2,106百万円（10.7%）増加した。
- ・当年度収支差額：2025年度は18百万円の支出超過となり、前年度比112百万円改善した。

イ. 財務比率の経年比較

事業活動収支関係財務比率	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①人件費比率	52.11%	49.49%	49.64%	47.89%	44.69%
②教育研究経費比率	31.96%	37.98%	34.25%	35.31%	38.55%
③管理経費比率	5.59%	5.99%	6.95%	6.54%	6.26%
④事業活動収支差額比率	10.70%	6.95%	9.40%	9.93%	7.11%
⑤学生生徒等納付金比率	73.76%	74.54%	74.04%	73.07%	69.74%
⑥経常収支差額比率	10.33%	6.52%	9.12%	10.23%	10.47%

※①～⑥の算出式は下記のとおり。

- ①人件費比率：人件費／経常収入
 ②教育研究経費比率：教育研究経費／経常収入
 ③管理経費比率：管理経費／経常収入
 ④事業活動収支差額比率：基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
 ⑤学生生徒等納付金比率：学生生徒等納付金／経常収入
 ⑥経常収支差額比率：経常収支差額／経常収入

(3) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	14,603	15,229	15,329	15,964	16,298
手数料収入	676	756	775	948	990
寄付金収入	156	125	129	148	167
補助金収入	2,287	2,363	2,433	2,597	3,767
国庫補助金収入	1,410	1,428	1,522	1,352	2,500
地方公共団体補助金収入	876	934	910	1,244	1,267
その他補助金収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	10,409	2,644	1,760	5,607	1,249
付随事業・収益事業収入	156	175	207	244	270
受取利息・配当金収入	1,291	1,382	1,420	1,479	1,537
雑収入	718	496	486	505	475
借入金等収入	0	750	0	1	0
前受金収入	2,741	2,703	2,984	2,910	3,016
その他の収入	2,243	2,457	1,417	1,703	2,675
資金収入調整勘定	△ 3,362	△ 3,190	△ 3,154	△ 3,369	△ 3,413
当年度資金収入合計	31,921	25,894	23,789	28,741	27,036
前年度繰越支払資金	4,854	6,370	6,382	6,600	6,840
収入の部合計	36,776	32,265	30,172	35,342	33,877
支出の部					
人件費支出	10,380	10,129	10,274	10,518	10,472
(内、退職金支出)	(679)	(403)	(370)	(382)	(313)
教育研究経費支出	4,699	5,998	5,359	5,821	7,049
管理経費支出	1,020	1,135	1,342	1,330	1,360
借入金等利息支出	1	4	7	7	6
借入金等返済支出	1	20	20	61	61
施設関係支出	1,817	2,768	2,032	1,804	2,502
設備関係支出	351	715	556	797	1,122
資産運用支出	12,216	5,088	3,745	8,253	3,635
その他の支出	781	935	1,078	915	1,364
資金支出調整勘定	△ 863	△ 912	△ 845	△ 1,008	△ 860
当年度資金支出合計	30,405	25,883	23,572	28,501	26,717
翌年度繰越支払資金	6,370	6,382	6,600	6,840	7,160
支出の部合計	36,776	32,265	30,172	35,342	33,877

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

ア. 資金収支計算書の状況と経年比較

- ・ 資金収支計算書：2025年度中の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにする計算書である。
- ・ 当年度資金収入合計：2025年度は、27,036百万円となり、前年度比1,705百万円（5.9%）減少した。
- ・ 収入の部合計：前年度繰越支払資金6,840百万円を加えた資金収入の部合計は33,877百万円となった。
- ・ 当年度資金支出合計：2025年度の資金支出の合計額は26,717百万円となり、前年度比1,784百万円（6.3%）減少した。
- ・ 翌年度繰越支払資金：収入の部合計と当年度資金支出合計の差額が翌年度繰越支払資金となる。
2025年度は7,160百万円の繰越をすることになり、前年度より320百万円（4.7%）増加した。

(4) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	18,506	19,032	19,282	20,353	21,831
教育活動資金支出計	16,099	17,262	16,976	17,670	18,883
差引	2,407	1,770	2,306	2,682	2,947
調整勘定等	△ 9	234	199	141	△ 74
教育活動資金収支差額	2,398	2,004	2,505	2,824	2,872
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	911	1,783	951	1,036	2,217
施設整備等活動資金支出計	3,459	5,275	4,009	4,618	5,213
差引	△ 2,548	△ 3,492	△ 3,058	△ 3,582	△ 2,996
調整勘定等	130	0	7	4	△ 94
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,417	△ 3,491	△ 3,051	△ 3,577	△ 3,090
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 19	△ 1,486	△ 545	△ 753	△ 217
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	12,482	4,886	3,276	7,361	2,999
その他の活動資金支出計	10,945	3,388	2,512	6,366	2,463
差引	1,536	1,498	764	994	536
調整勘定等	0	0	0	0	1
その他の活動資金収支差額	1,536	1,498	763	993	537
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	1,516	11	217	240	319
前年度繰越支払資金	4,854	6,370	6,382	6,600	6,840
翌年度繰越支払資金	6,370	6,382	6,600	6,840	7,160

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

ア. 財務比率の経年比較

資金収支関係財務比率	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①教育活動資金収支差額比率	12.96%	10.53%	12.99%	13.88%	13.16%

※①の算出式は下記のとおり。

①教育活動資金収支差額比率： $\text{教育活動資金収支差額} \div \text{教育活動資金収入}$

2. その他

(1) 資産運用の状況

資産運用においては「経営の安定的な収益源としての運用資産を確保し、蓄財し、もって効率的な運用を図ること」（学校法人明治学院資産運用要領）を目的としている。運用にあたっては常務理事会が権限を保有し、毎年度、予算審議に先立ち、資産運用方針を定めている。元本毀損リスクを重視しているため、株式での運用は行わず、債券中心の運用となっている。運用目的ごとの本年度の運用概況は以下のとおりである。

名称	貸借対照表計上額	運用収益
第2号基本金引当特定資産	11,670,889,763円	303,680,980円
第3号基本金引当特定資産	13,269,053,256円	293,884,043円
退職給与引当特定資産	4,686,455,645円	108,117,567円
減価償却引当特定資産	31,459,361,000円	703,879,570円
法人基金引当特定資産	2,999,962,007円	69,599,755円
その他の引当特定資産	382,171,467円	8,796,099円
合計	64,467,893,138円	1,487,958,014円

(2) 寄付金の状況

明治学院大学においては、2024年度より、「MG箱根駅伝2028募金」、「明治学院大学学生支援奨学金募金」、「明治学院大学キャンパスライフ応援募金」の3つの募金事業を展開している。また、明治学院中学校・明治学院高等学校・明治学院東村山高等学校においては、教育・研究活動事業の発展・充実のために在学生の保護者の方々より教育振興資金を募っている。

その他に以下の寄付をいただいている。

種類	金額	摘要
遺贈による寄付金	26,000,000円	・歴史資料館への寄付（100万円） ・図書資料管理費への寄付（2,500万円）
指定寄付	9,000,000円	・奨学寄付（400万円） ・障がいのある学生への教育支援（500万円）

(3) 補助金の状況

経常費等補助金、授業料等減免費交付金（大学）および授業料等軽減助成金（高等学校）等のほか、以下の補助金交付を受けることを予定している。

- イ）文化財国庫補助金および東京都文化財保存事業費補助金（インブリー館建造物保存修理事業）として3,000万円の交付（予定）
- ロ）大学・高専成長分野転換支援基金助成金として8,675万円の交付（予定）

第4章 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備および運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

2025年3月28日開催の定期理事会において、「学校法人明治学院内部統制システム整備の基本方針」、「学校法人明治学院リスクマネジメント推進規程」、「学校法人明治学院コンプライアンス推進規程」の制定を承認した。決議の概要は以下のとおりである。

「学校法人明治学院内部統制システム整備の基本方針」は、経営に関する管理体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する管理体制、監査環境の整備について定めている。また、「学校法人明治学院リスクマネジメント推進規程」ではリスクおよび危機を組織的に管理・統括するための体制や対応方法等を、「学校法人明治学院コンプライアンス推進規程」では役員・教職員のコンプライアンス意識を醸成する体制を定めている。

2. 体制整備および運用状況の概要

(1) 経営に関する管理体制

常務理事会・理事会・評議員会の運営および理事の業務執行は、寄附行為および関連規程に基づき行われた。

(2) リスク管理に関する体制

「学校法人明治学院リスクマネジメント推進規程」に基づき、リスクマネジメント推進委員会を開催し、学院の想定されるリスク・危機の把握・評価を行った。

(3) コンプライアンスに関する管理体制

「学校法人明治学院コンプライアンス推進規程」に基づき、学院のコンプライアンス体制をW e b サイトや規程集で公開し、コンプライアンスの推進、周知に努めた。また、内部監査を実施して、違反の検知と再発防止の徹底に努めた。

(4) 監査環境の整備

監査を行う監事の業務補助する体制として監事事務室を設置している。また、監査に必要な情報提供の他、監査に必要な研修の機会を設けた。

附属明細書

事業報告書の内容に関する補足事項

事業報告書の内容を補足する重要事項はありません。

明 治 学 院 広 報 (別 冊)

編集 法人事務室 (内線5167)

発行責任者 理事長 山崎 雅男

